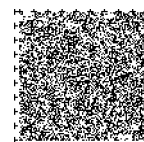


社会・環境レポート 2007

Nippon Ham Group Social and Environmental Activities

日本ハムグループ 社会・環境への取り組み



みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナス6%

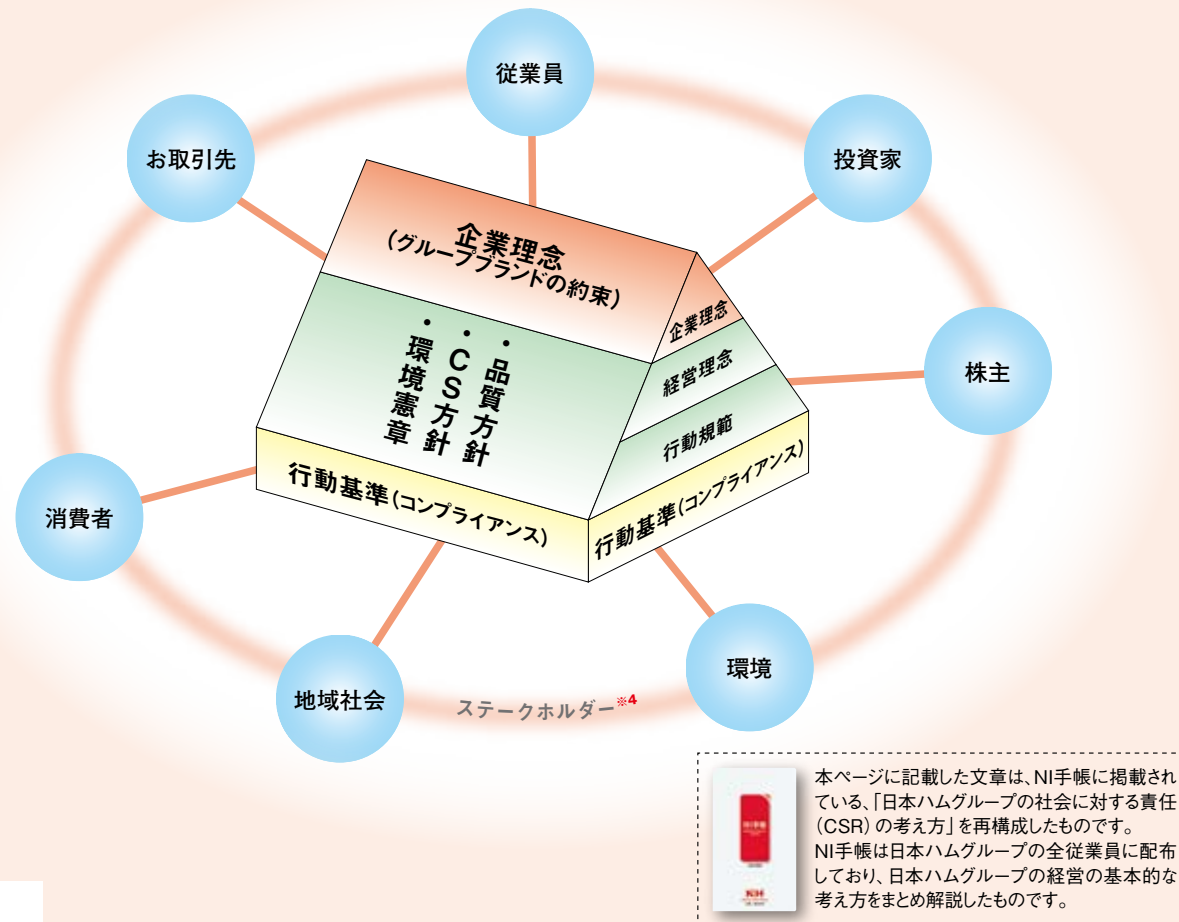
日本ハムグループは、 企業理念の実現を目指して、 一人一人が主体的・継続的に 行動します。

日本ハムグループのすべての役員、従業員は企業理念を実現するため、
経営理念、行動規範、行動基準、品質方針、CS※¹方針、環境憲章などを
十分に理解し、行動します。

私たちは、コンプライアンス※²経営を重要課題のひとつと位置づけ、「日本で一番『誠実』と言われる
企業グループを目指す」を合言葉に企業風土を改革し、じはん ぼう 遵法意識の高揚と定着に取り組んでいます。

私たちは、この活動を法令の遵守じはん しゅに留まらず、広く社会の要請に応えることとして捉え、社会に生きる一員と
して、企業が果たすべき責任であると考えました。

私たち日本ハムグループの一人一人が業務の中で具体的に活動することで、社会に対する責任（CSR※³）
を果たしていきます。



SPコードについて

この環境レポートには、各ページに文書データを記録した「SPコード」を印刷しています。「SPコード」の読み上げ装置「スピーチオ」や「テルミー」をご用意いただければ、目の不自由な方も音声で概要を知ることができます。（「スピーチオ」は日常生活用具給付対象商品です。給付の手続きなどについては、各自治体へお問い合わせください。）

本文中の※印の用語については巻末（P.42）に解説を掲載しています。

「人輝く、食の未来」、
その実現を目指しています。

企業理念

1. わが社は、「食べる喜び」を基本のテーマとし、時代を画する文化を創造し、社会に貢献する。
2. わが社は、従業員が真の幸せと生き甲斐を求める場として存在する。

経営理念

1. 高邁な理想をかかげ、その実現への不退転の意志をもって行動する。
2. 人に学び、人を育て、人によって育てられる。
3. 時代の要請に応じて時代をつくる。
4. 品質・サービスを通して、縁を拡げ、縁あるすべての人々に対する責任を果たす。
5. 高度に機能的な有機体をめざす。

環境理念

日本ハムグループは、自然の恵みに感謝し、美しい地球を次世代に残すことは私たちの責任であると考え、企業活動のあらゆる面で継続的に環境保全に取り組めます。

グループブランドの約束

おいしさの感動と健康の喜びを
世界の人々と分かち合いたい

私たちは
いのちの恵みを大切にして、品質に妥協することなく
「食べる喜び」を心を込めて提供する

そして、時代に先駆け食の新たな可能性を切り拓き
楽しく健やかな暮らしに貢献する

NH
Nippon Ham Group
人輝く、食の未来

Contents

1 ごあいさつ…………… 3

2 日本ハムグループの概要 … 5

3 コーポレート・ガバナンス… 7 コンプライアンスへの取り組み

4 環境への取り組み … 11

5 品質保証 …… 29 お客様とのコミュニケーション

6 人材育成・働く環境 … 37

7 社会・地域活動 …… 38

編集方針

■対象範囲

期間：2006年4月1日～2007年3月31日の1年間。ただし、活動内容については、一部2007年度の活動を含みます。
組織：日本ハムグループの国内事業所421拠点
分野：日本ハムグループの環境活動及び社会活動

■参考にしたガイドライン

環境報告書ガイドライン2003年度版（環境省）
サステナビリティ リポーティング
ガイドライン2002（GRI）

※この社会・環境レポートの記載事項は、数量・金額などは概数によるものがあり、また、今後変更される場合があります。

「食」を通じた幅広い活動を推進し、 美しい自然を次世代へ伝えていきます。

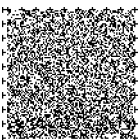
日本ハム株式会社 代表取締役社長 小林 浩



環境と経済が調和した、 持続可能な社会※5へ。

近年、地球規模で猛暑や暖冬が繰り返され、大洪水などの天災が頻発しています。そうした地球温暖化の影響と思われる全世界に及ぶ気象の変化は、人類が文明の恩恵を受けるとともに広がってきました。

地球温暖化のスピードをゆるめ、次世代に地球の美しい姿を残すためには、企業活動はもとより一人一人の暮らし方を見直していかなければならない時代になったと言えるでしょう。私たち日本ハムグループとしても地球環境問題に対して積極的に取り組み、環境と経済が調和した持続可能な社会づくりに貢献できるよう、たゆまぬ改善が必要であると痛感しています。



目標達成に向け、 環境を守るアクションを。

日本ハムグループでは、環境保全への具体的な行動を進めるため、「エコアクション計画」を立案。環境負荷の低減を目標に掲げ、さまざまな改善活動を行ってきました。2005年度には環境情報管理システム「エコハート」を導入。このシステムの運用によって、環境負荷量のより正確な把握、また、目標に対する進捗度合い、対策の効果確認などの効果が生まれています。

2006年度からは新三ヵ年計画として、CO₂排出量と水の使用量を2005年度比4.5%削減するなど、6項目の目標から成る「エコアクション計画パート2」に取り組んでいます(22ページで詳細をご説明)。初年度となった2006年度は、おおむね目標達成の方向にあると言えます。最終年度となる2008年度末に向けて、目標達成により一層の力を注ぎ、今後も多くの取り組みを進めていきます。

安心・満足・感動の 品質をお客様へ。

今日では、食の国際化が進み、食生活が豊かになり、食卓には多くの食材が並んでいます。しかし、その一方で、食品に対する信頼が揺らいでいることも事実です。「食」に携わる企業グループとして、この事実は重く受け止めなければなりません。

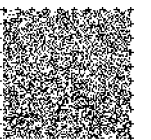
私たち日本ハムグループは法令遵守^{じゅんしゅ}はもちろんのこと日本ハムグループ独自の品質保証規程を定め、さらに外部機関の認証を受けて、より厳しい基準で「安全・安心」を確保する取り組みを進めています。

また、お客様とのコミュニケーションを積極的に行い、「満足・感動」を得ていただく商品、サービスの開発を続けています。これが新たな食の文化を創造する日本ハムグループの社会に対する責任の一つと考えています。

社会に対する責任を果たすため、 一人一人が実践。

今やこうした環境・品質への取り組みはもちろん、より広い視野から社会との接点を考えた経営が大切になってきています。2007年度には、日本ハムグループの社会に対する責任の考え方をまとめ、「全従業員が主体的・継続的に企業理念の実現を目指して行動し、一人一人が業務において具体的に活動することによって、社会に対する責任を果たす」ことを明確にしました。生活の根幹である「食」に携わる企業グループとしての特性を生かし、「食」や「健康」という事業を通じた活動によって、社会に対する責任を果たすべく取り組んでいく所存です。

今年度より本冊子の名称を、「社会・環境レポート」へ変更しました。環境、そして社会に対する幅広い取り組みを掲載しています。皆様の忌憚のないご意見やご感想をいただければ、幸いに存じます。

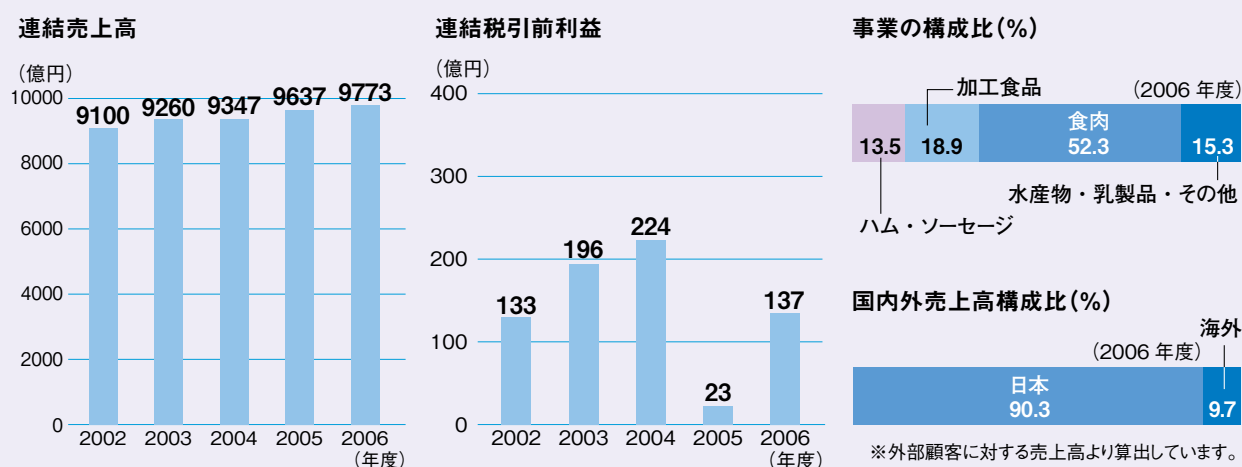


おいしさの感動と健康の喜びを 世界の人々と分かち合いたい

日本ハムグループは、「食」から広がる多彩な活動をグローバルに展開し、皆様に喜ばれる商品の研究開発を続けています。

日本ハム（株）とグループの概要

組織名称	日本ハム株式会社 NIPPON MEAT PACKERS,INC.	従業員数	27,778名（2007年3月31日現在） *グループ合計、平均臨時雇用者数含む
設立年月日	1949年5月30日	事業所	本社・支社、営業拠点349カ所、工場98カ所、 自社農場114カ所、物流拠点31カ所、 その他（サービス、研究拠点）9カ所 （2007年4月1日現在、グループ合計）
本社所在地	大阪市中央区南本町三丁目6番14号		
代表者	代表取締役社長 小林 浩		
資本金	24,166百万円（2007年3月31日現在）		



食品からスポーツ、物流まで、個性多彩な日本ハムグループ。

●生産飼育 日本ホワイトファーム (株) インターファーム (株) ニッポンフィード (株) (有) ニッポンフィード牧場 OAKEY HOLDINGS PTY.LTD. (AUS) TEXAS FARM,LLC (USA) TONG PARK PTY.LTD. (USA)	●食肉の処理・加工 日本フードパッカー (株) 日本フードパッカー鹿児島 (株) 日本フードパッカー四国 (株) 日本ビュアフード (株) 宮崎食品 (株) 三川食材 (株) 宮崎ビーフセンター (株) OAKEY ABATTOIR PTY.LTD. (AUS) THOMAS BORTHWICK&SONS PTY.LTD. (AUS) NEW WAVE LEATHERS PTY.LTD. (AUS)	中日本フード (株) 西日本フード (株) 南日本フレッシュフード (株) NMP AUSTRALIA PTY.LTD. (AUS) DAY-LEE FOODS,INC. (USA) BEEF PRODUCERS AUSTRALIA PTY.LTD. (AUS) WINGHAM BEEF EXPORT PTY. LTD. (AUS) AUSTRALIAN PREMIUM BRANDS, INC. (AUS) 日邦食品 (上海) 有限公司 (CHN) 華南日亜食品貿易有限公司 (CHN)	長崎日本ハム (株) 南日本ハム (株) (株) 函館カール・レイモン (株) 鎌倉ハム富岡商会 (株) ヘルマン トーチクハム (株) 協同食品 (株) (株) ジャバズ REDONDO'S, LLC (USA) 天津龍泰食品有限公司 (CHN)	●ハム・ソーセージ、 加工食品の販売 日本ハム (株) 東北日本ハム (株) 南日本ハム (株) トーチクハム (株) 日本ハム北部直販 (株) 日本ハム東部直販 (株) 日本ハム中部直販 (株) 日本ハム近畿直販 (株) 日本ハム西部直販 (株) 日本ハム東京販売 (株)	威海日都食品有限公司 (CHN) 山東日龍食品有限公司 (CHN) THAI NIPPON FOODS CO., LTD. (THA) THAI NIPPON VEGETABLE CO., LTD. (THA)	●天然系調味料の 製造・販売 日本ビュアフード (株)	●スポーツ (株) 北海道日本ハムファイターズ 日本ハム徳島ワークサービス (株) 日本ハムクッキング アドバイザー (株)	●IT 関連・サービス・ その他 (株) エヌ・エス・イー 日本ハムライフサービス (株) 日本ハムキャリア コンサルティング (株) 日向農産加工 (株) (株) マイン 日本ハム関東エスビー (株) 日本ハムエスビー (株)	兵庫ワークサービス (株) 日本ハム徳島ワークサービス (株) 日本ハムクッキング アドバイザー (株) ●物流および商社 日本物流グループ (株) 日本チルド物流 (株) 日本物流センター (株) 日本ハム物流 (株) 日本ルートサービス (株) ジャパンフード (株) ビー・ケー・ケー (株)	THAI NIPPON COLD STORAGE CO., LTD. (THA) NMP (CHILE) Y COMPANIA LIMITADA (CHI) NMP SINGAPORE PTE. LTD. (SIN) NMP U.K.LTD. (GBR) NMP (TAIWAN) INC. (TPE) THAI NIPPON MEAT PACKERS CO., LTD (THA)
●食肉の販売 日本ハム (株) 東日本フード (株) 関東日本フード (株)	●食肉の販売 日本ハム (株) 東日本フード (株) 関東日本フード (株)	●ハム・ソーセージの製造 日本ハム (株) 東北日本ハム (株) 静岡日本ハム (株)	●加工食品の製造 日本ハム (株) 日本ハム食品 (株) 日本ハム惣菜 (株) (株) アルテピアット プレミアデリ (株) NIPPON SHOKUJIN MEXICANA S.A DE C.V. (MEX)	●野菜の製造・販売 インターファーム (株) (野菜事業本部)	●水産加工品の製造・販売 マリンフーズ (株) (株) 宝幸 (株) コーベ・フーズ 真鱈 (株) 烟台宝昌食品有限公司 (CHN)	●冷凍食品の製造・販売 日本ドライフーズ (株) 日本ハムデリニユーズ (株)	●健康食品の開発・販売 日本ハム (株) 中央研究所 (株) 丸和 (株) ケンテック	●IT 関連・サービス・ その他 (株) エヌ・エス・イー 日本ハムライフサービス (株) 日本ハムキャリア コンサルティング (株) 日向農産加工 (株) (株) マイン 日本ハム関東エスビー (株) 日本ハムエスビー (株)	●物流および商社 日本物流グループ (株) 日本チルド物流 (株) 日本物流センター (株) 日本ハム物流 (株) 日本ルートサービス (株) ジャパンフード (株) ビー・ケー・ケー (株)	THAI NIPPON COLD STORAGE CO., LTD. (THA) NMP (CHILE) Y COMPANIA LIMITADA (CHI) NMP SINGAPORE PTE. LTD. (SIN) NMP U.K.LTD. (GBR) NMP (TAIWAN) INC. (TPE) THAI NIPPON MEAT PACKERS CO., LTD (THA)
●発酵乳・乳製品 (チーズ) の製造・販売 日本ルナ (株) (株) 宝幸 (ロルフ事業部)	●外食 (株) スエヒロレストランシステム									

各国の略号 USA…アメリカ AUS…オーストラリア CHN…中国	MEX…メキシコ THA…タイ CHI…チリ	SIN…シンガポール GBR…イギリス TPE…台湾
---	------------------------------	----------------------------------

受賞

DLGコンテスト金賞



ドイツの農業振興協会が主催する国際品質協議会「DLGコンテスト」。2006年で119回目となった世界最大規模のDLGコンテストで、『石窯工房』シリーズ（「マルゲリータピザ」「4種のチーズクリスピーピザ」「チーズピザ」「ジャーマンポテトピザ」「フランスパンのピザ」「ピッツァブレッド」）の6品が、惣菜部門で金賞を受賞しました。

オレンジページ広告大賞、準グランプリ



生活情報誌「オレンジページ」に掲載された広告から読者の投票と審査員による審査を経て決められる「オレンジページ広告大賞」。グループブランド広告「はじめています、食の未来。」シリーズが、第2回オレンジページ広告大賞グランプリに続いて、2006年度の第3回グランプリでも「準グランプリ」の評価をいただきました。

研究・開発

筋肉疲労を和らげる食品素材



日本ハム (株) 中央研究所では、機能性食品素材「CBEX (Chicken Breast Extract)」を開発。国立スポーツ科学センターとの共同研究で、世界で初めて、運動時の筋肉pH値に着目して筋肉疲労を緩和する作用メカニズムを解明しました。CBEXには、鶏胸肉由来の成分「カルノシン・アンセリン」が豊富に含まれ、抗疲労分野で注目されています。

食品を細菌から守るための新技術



日本ハム (株) 商品開発研究所ハム・ソーセージ研究室は、食肉製品の製造工程で製品の品質劣化の原因になる乳酸菌を簡易・迅速に検出・同定する方法と、人への集団感染のおそれがあるリステリア菌の個体識別を迅速に行う技術を開発しました。この新技術によって汚染源の究明、洗浄などの対策が素早く実施でき、食品の安全性の確保につながります。

信頼を得ることの大切さを心に、 日本ハムグループは歩みを進めています。

このテーマを実現するためには、日本ハムグループがお客様、株主の皆様、お取引先、従業員などのステークホルダー※4から信頼され、必要とされるものでなければなりません。そのためにも、経営の基盤として、コンプライアンス経営の徹底とコーポレート・ガバナンス※6の強化を進めています。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

日本ハムグループは、各事業部、関係会社がそれぞれの市場に最適な組織体制・事業戦略で運営され、その強みを発揮し、その上で、総合力を生かすグループ経営を目指しています。その為にも、経営基盤にコンプライアンス経営の徹底とコーポレート・ガバナンスの強化が不可欠です。コーポレート・ガバナンスをしっかりと機能させ、「顧客」「株主」「取引先」「従業員」などの各ステークホルダーに対する説明責任を確実に果たしていきたいと考えております。

日本ハム・グループにおけるコーポレート・ガバナンスの基本は、取締役の「経営監視機能」と執行役員の「業務執行機能」において責任と権限を明確化することです。経営監視機能を担う取締役の員数は、迅速かつ適切な意思決定および取締役会が負う責務の範囲を考慮して12名以

下とし、取締役会をサポートする本社部門、委員会の充実を図っております。また取締役会の透明性を担保するために、2名以上の社外取締役を選任することを基本としております。取締役の任期につきましては、毎年度の経営責任を明確にする上でも1年としております。

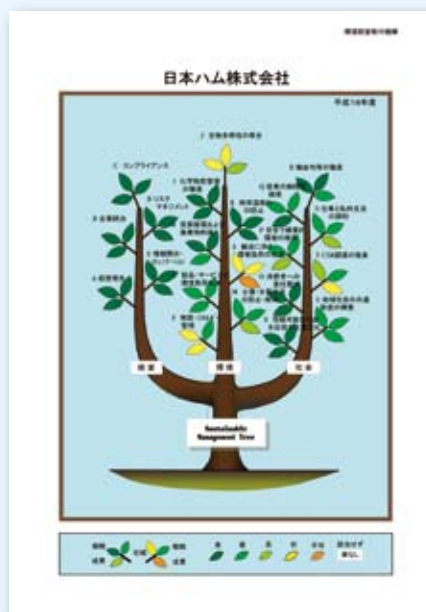
また、監査役および監査役会による経営監視体制も構築しております。監査役の員数は、取締役会に対する監視機能を十分に果たすために5名とし、3名以上の社外監査役を選任することを基本としております。

さらにコーポレート・ガバナンスの強化は、経営体制だけでなく、職場からの積み上げも重要との認識から、事業所やグループ会社の内部統制機能の強化も図っております。

日本ハムグループの サステナブル※7経営格付ツリー

日本ハムグループは、環境経営格付機構による「サステナブル経営格付2006」の評価を受けました。サステナブル経営格付は、「持続可能な社会※5の実現に貢献する持続的発展可能な経営の実行とその程度を測る」ことを目的としたものです。

評価は、経営分野・環境分野・社会分野の3分野・21側面について実施されました。調査票の記入・提出、調査票記載事項についての根拠の確認、ヒアリングが格付委員により実施され、評価が決まりました。第三者からの日本ハムグループに対する評価として、掲載します。



内部統制機能の強化

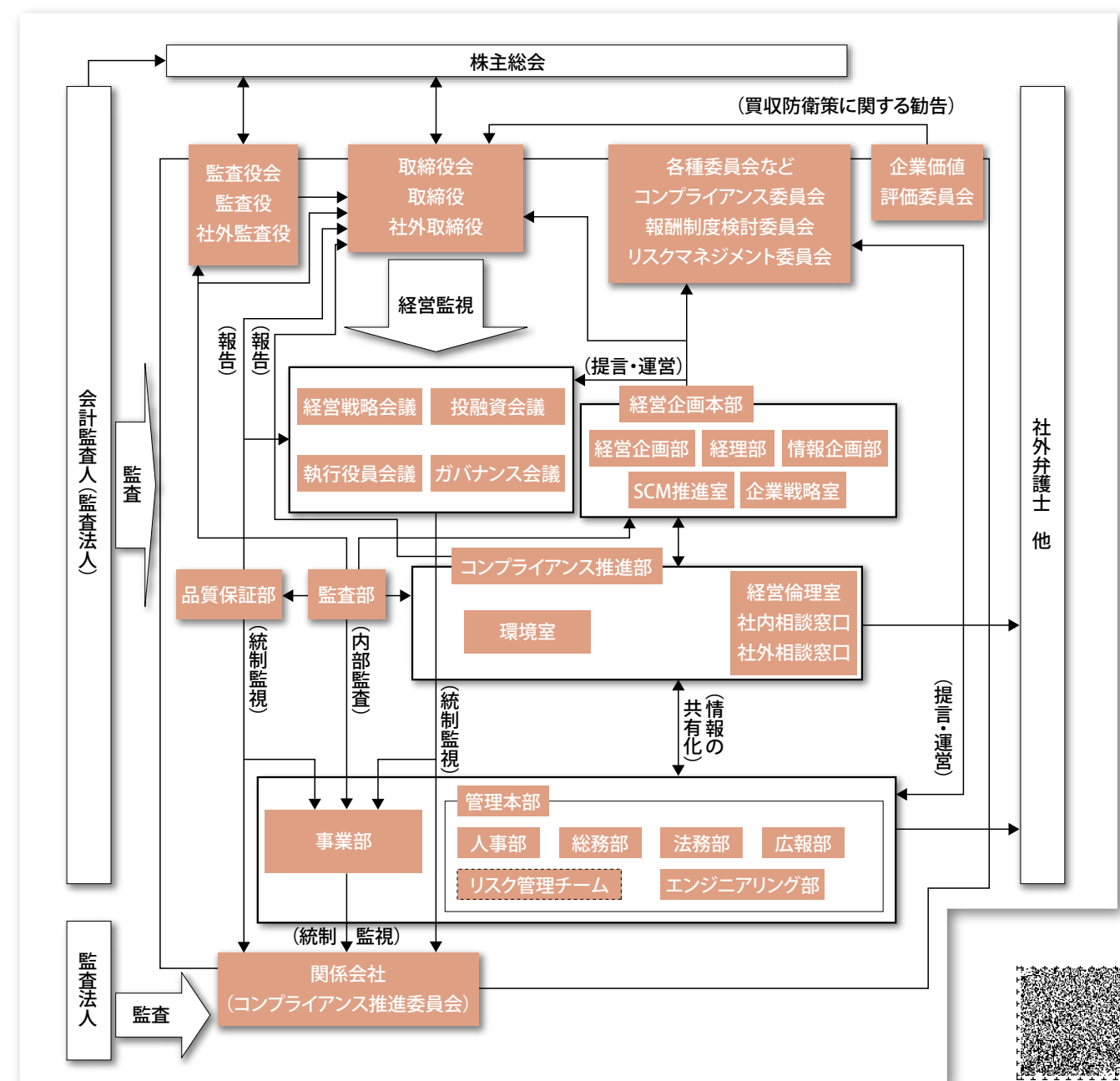
日本ハムグループでは、「行動基準」にコンプライアンス※2の基本原則を設け、法令遵守はもとより、企業人・社会人として求められる倫理観・価値観に基づき、公正かつ適切な経営の実現と市民社会の調和を図っています。2006年5月には、会社法にそって「当社内部統制システム構築の基本方針」を定めました。これにより、グループ全体で取り組むコンプライアンス、並びに内部統制を基軸としたリスク管理方針を定めています。

グループ全体のリスク管理は、管理本部に設置されたリスク管理チームが統括的にを行います。このチームでは、コンプライアンス推進部や関係部署と連携し、想定されるリスクに応じた迅速、適切な情報伝達と緊急体制を整備しま

す。また、危機管理委員会は、名称変更及び機能の見直しを行い、グループにおけるリスクマネジメント※8の推進に関する議題・対応策の協議と意志決定を行うリスクマネジメント委員会としました。また、コンプライアンス委員会では、コンプライアンスの浸透状況や具体的な課題などを取締役会に報告、提案しています。

監査部では、監査役並びに会計監査人と連携して、工場・営業所等の往査、国内外の子会社調査などの会計監査及び業務監査を実施しています。

2008年4月から始まる、財務報告の適正性を表明する「内部統制報告制度（JSOX）」に備え、日本ハムグループとして、鋭意、対応準備を進めています。



私たちは、コンプライアンスを土台とした経営を推進しています。

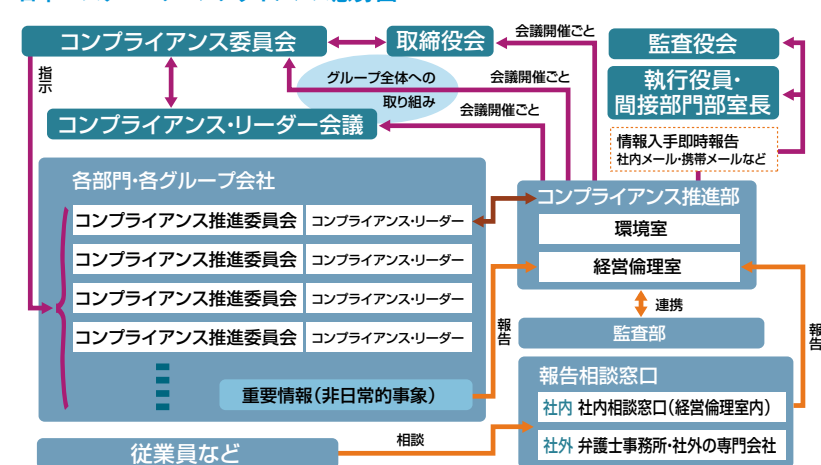
日本ハムグループは、コンプライアンス経営を重要課題として、トップダウン※9によるコンプライアンス浸透（シャワー効果）と、従業員一人一人の主体的な活動によるコンプライアンス浸透（噴水効果）の両面から「全員参加によるコンプライアンス活動」に取り組んでいます。

日本ハムグループのコンプライアンス態勢

マイナス情報は経営倫理室で一元管理され、監査役、執行役員、部長へは情報入手即時報告され、取締役会やコンプライアンス委員会へも会議開催ごとに報告されます。

グループ全体のコンプライアンス状況の確認と方針を検討する「コンプライアンス委員会」、各社・各部門で取り組みを進める「コンプライアンス推進委員会」、各コンプライアンス推進委員会の代表が具体策を検討する「コンプライアンス・リーダー会議」が相互に連携を図っています。

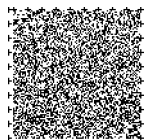
日本ハムグループコンプライアンス態勢図



日本ハムグループのコンプライアンス・システム

日本ハムグループでは、コンプライアンス※2の浸透を図るために、①コンプライアンス経営の方針を策定し、その達成のために②周知活動を実施し、③適切に運用されているかを確認するモニタリング※10を実施しています。

このシステムは、PDCAのサイクルを繰り返し実施し、モニタリングによって、過去の活動の成果や、新たな課題を明らかにさせることにより、方針に反映させ、さらに周知活動の見直しに反映させています。このサイクルを常に動かし、よりよいコンプライアンス経営の徹底に取り組めます。



1

コンプライアンス経営の方針策定

独自の行動基準や中期経営方針を策定し、これに則した行動をとっています。

■日本ハムグループ行動基準

日本ハムグループを構成する全従業員の行動のあり方を示したものです。



行動基準

■日本ハムグループ行動基準ハンドブック

「日本ハムグループ行動基準」を簡潔な文章とイラストでわかりやすく表現したものです。



行動基準ハンドブック

■各社行動基準マニュアル

「日本ハムグループ行動基準」を各グループ会社の業態や業種、リスクに合わせた、より身近な項目で、各グループ会社のコンプライアンス推進委員会が作成した各社独自の行動基準です。

「日本ハムグループ行動基準」について詳しくはこちらのウェブサイトへ
<http://www.nipponham.co.jp/group/compliance/basis/index.html>

2

周知活動の実施

全従業員が理解を深め、重要性を再確認する周知活動を行っています。

■コンプライアンス研修

コンプライアンスの更なる浸透のため、階層ごとに、知識の習得や事例研究をもとにしたグループ討議などのコンプライアンス研修を実施しています。



コンプライアンス研修 監督職

■コンプライアンス活動

コンプライアンス大会、事業所勉強会など、職場単位での小集団活動を行い、成果の発表を通じて活動・成果の共有化を図っています。



コンプライアンス大会

■事業所勉強会

事業所単位あるいは近隣の事業所共催でコンプライアンス（社会に対する責任）をテーマにグループ討議を中心とした勉強会を行っています。



事業所勉強会

3

モニタリング

周知活動の成果・課題を確認するとともに、現場で具体的な意見・要望を聞き取ることを目的にモニタリング※10し、情報として活用しています。

■コンプライアンスアンケート（従業員の意識調査）

毎年、全従業員を対象としたコンプライアンスに関するアンケートを実施しています。組織風土とコンプライアンス違反の関係を数値で表し、現れた結果をもとに対策を立て、具体的な活動に展開しています。また、その結果は、社内報や様々な機会を通じて、連絡されます。

■会社情報管理規則

日本ハムグループの中で起こった非日常的なできごと（災害による被害や業務上の損害や事故、トラブルなど）に関する情報は「会社情報管理規則」に則り、各事業部門を通じて経営倫理室に集約され、重要情報として管理されます。リスク情報を共有化することによって、事故やトラブルに対する素早い対応と類似の事故やトラブルの再発防止に役立っています。

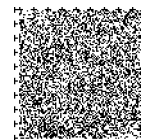
■相談制度

《相談窓口制度》

日本ハムグループの全従業員がコンプライアンス経営に関する相談や、職場での問題・悩みなどを、組織の制約を受けずに、自由に通報・相談できる窓口を設置しています。相談窓口は、社内に1カ所、社外に2カ所設置し、相談しやすい環境を整備しています。また、通報・相談があった場合、相談した人が不利益な扱いを受けないことなどを定めた「内部通報者保護規程」を制定し、運用しています。



コンプライアンスカード





豊かな自然を守ること、
それは美しい未来を
守ることです。

自然の恵みを大切にすることを、 環境にやさしい活動につなげて

従業員一人一人が環境への強い意識を持って業務に取り組むことが、
日本ハムグループの環境活動の根幹です。
あらゆる事業分野で、また日常生活の中で、環境へのやさしさを実践していきます。

環境憲章

環境理念

日本ハムグループは、自然の恵みに感謝し、美しい地球を
次世代に残すことは私たちの責任であると考え、企業活動
のあらゆる面で継続的に環境保全に取り組みます。

環境行動指針

我々は、環境問題への理解を深め、一人一人の業務にお
いて、環境へのやさしさを実践します。

1. 環境・安全に配慮した商品・サービスの開発に努めます。
2. 省エネ・省資源・環境負荷低減に努めます。
3. 推進体制の整備や意識向上をはかり、環境管理システム
の充実に努めます。
4. 法規制の遵守はもとより必要に応じて自主基準を設定
し、環境保全水準の向上に努めます。
5. 環境保護活動を通して、地域社会との協調・融和に努
めます。

環境年表

1998

「環境宣言」を行い、
「環境憲章」を制定
環境室を設置

1999

日本ハム(株)小野工場にて
ISO14001^{※11}認証を取得
(ハム・ソーセージ業界初)



2000

グループを横断した環境対策
委員会を設置
ウェブサイトに「環境への取
組み」を掲載開始
容器包装リサイクル再商品
化委託を開始(プラスチック、
紙)

2001

容器包装識別表示を開始
「環境レポート2001
日本ハム環境への取り組み」
を発行
「みんなの森林」第一号を
林野庁と契約
(兵庫県大成山)

2004

日本ハム(株)のハム・ソーセージ・加工食
品製造工場全8工場での
ISO14001認証取得が完了
みやざきバイオマス発電に参加
(鶏糞を燃料と
した発電)



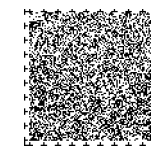
2005

「環境配慮」を盛り込んだ購買基本方針を
公表(SCM推進室)
チームマイナス6%に参加し、「クールビズ」
と「ウォームビズ」を全グループで実施
オーキーホールディングス社ワイアラ牧場
ISO14001認証を取得(初の海外事業で
の取得)



2006

日本ハム(株)中部圏営業グループ
ISO14001認証を取得
(初の営業部門での取得)
日本ハム食品(株)、日本ハム惣菜(株)
全7工場でのISO14001認証取得が完
了



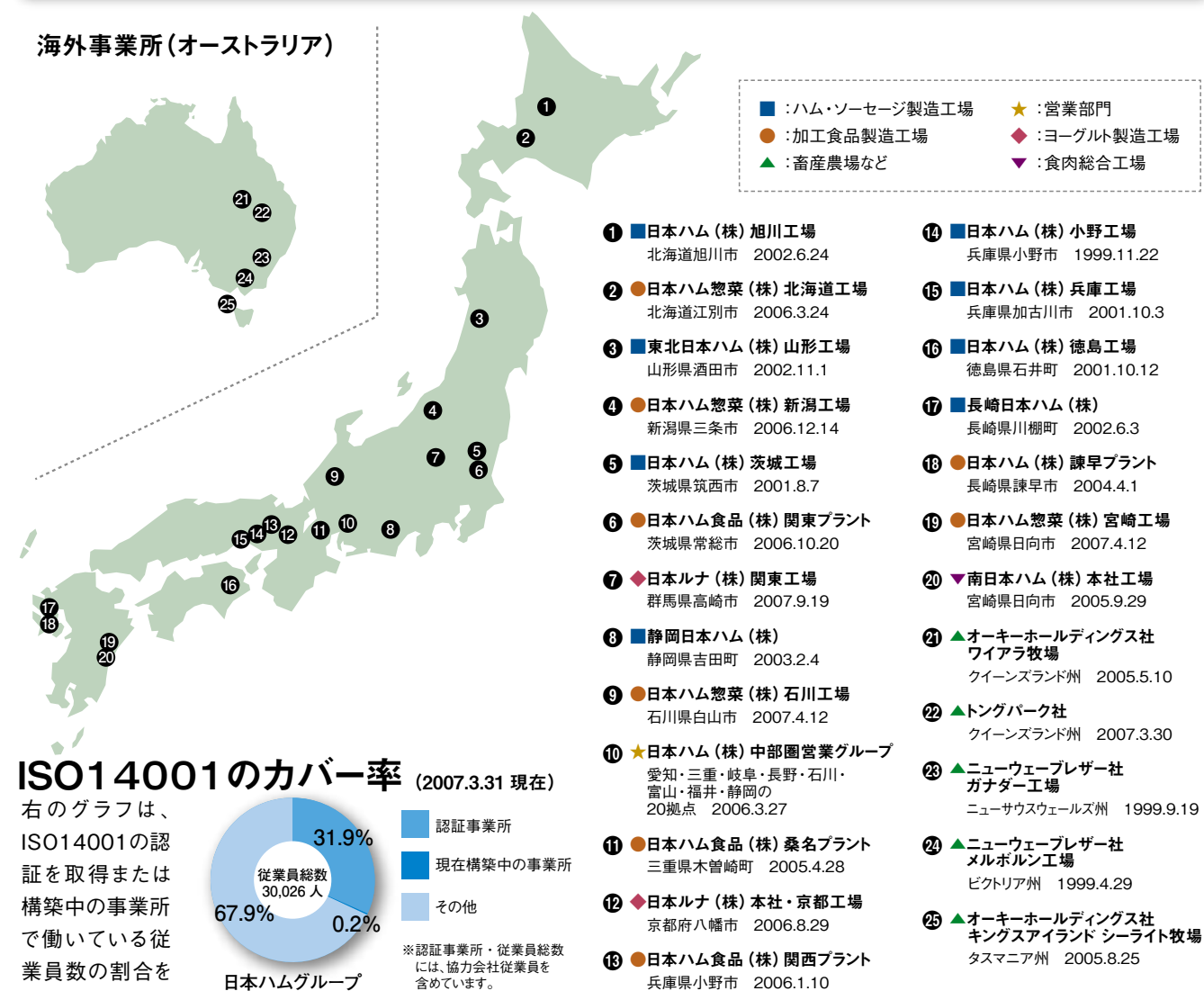
本文中の※印の用語については巻末(P.42)に解説を掲載しています。

持続可能な社会、 私たちの環境マネジメントがめざすもの

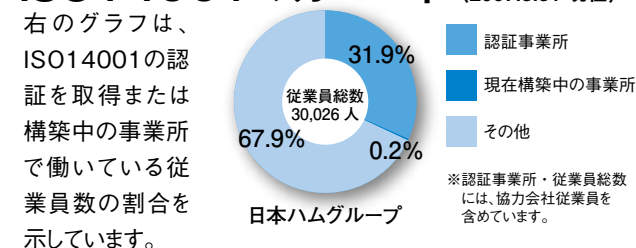
毎年、着実に歩みを進めている日本ハムグループの環境への取り組み。
私たちの環境への取り組みは、環境情報を共有するシステム「エコハート」、環境監査、
ISO14001^{※11}の認証などの仕組みの上に成り立っています。
より効果的に活動を実践する仕組みを、国内外の事業所に広げています。

ISO14001 認証事業所 (2007.12現在)

海外事業所(オーストラリア)



ISO14001のカバー率 (2007.3.31 現在)



※年月日は、各事業所のISO14001認証取得日です。

日本ハムグループでは、
ハム・ソーセージ製造の主要9工場に引き続き、
チキチキボンや中華名菜などの製造を
担当する全8工場にて、
ISO14001※11 認証取得が完了しました。

ISO14001 認証取得事業所

日本ハム (株)

諫早プラント

日本ハム食品 (株)

関東プラント、桑名プラント、関西プラント

日本ハム惣菜 (株)

北海道工場、新潟工場、石川工場、宮崎工場

認証取得8工場の製造商品の一例



施設、製造機械の改善

商品の製造機械、また、加熱加工する際に必要となるボイラーなどの機械改善も実施しています。製品が落下し廃棄物となることを防ぐためのシューターの設置や、工場で発生した廃棄物を焼却するための廃棄物焼却炉の廃熱利用などの改善活動を実施しています。



焼却炉廃熱の利用



コンベアーの改善

環境意識を高める、従業員への教育

ゴミを資源として再利用するための分別作業や、エネルギーの使用量を削減し、大切な資源を無駄に使用しない行動など、さまざまな取り組みを環境負荷低減のために推進しています。

工場で働く従業員が、環境への意識を高め、一人一人が自主的に行動できるように基礎となる教育を行っています。



従業員への教育(新潟工場)



従業員への教育(宮崎工場)

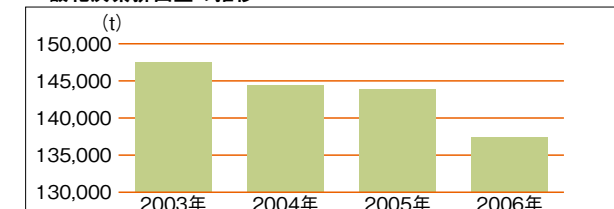


掲示板で各担当を明示

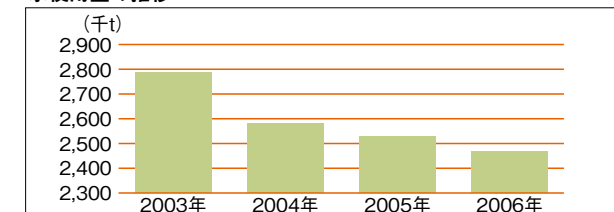
認証取得8工場の環境負荷推移

ISO14001のシステムを運用することで、継続的な環境負荷の低減が図れました。

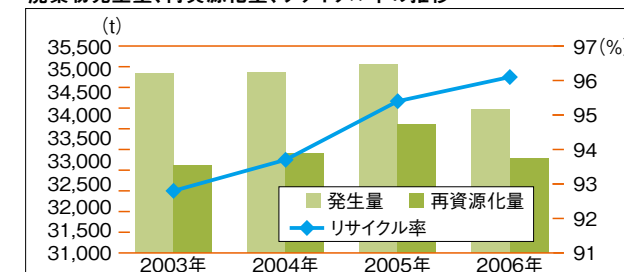
二酸化炭素排出量の推移



水使用量の推移



廃棄物発生量、再資源化量、リサイクル率の推移



集計対象：日本ハム(株) 諫早プラント、日本ハム食品(株) 関東プラント、桑名プラント、関西プラント、日本ハム惣菜(株) 北海道工場、新潟工場、石川工場、宮崎工場

省エネの模範として、経済産業局長賞を受賞

日本ハム食品(株) 桑名プラントは2007年2月23日、中部経済産業局からエネルギー管理優良工場として「経済産業局長賞」を受賞しました。

この賞はエネルギー使用の合理化を図り、燃料資源の有効な利用に役立てるため、エネルギー管理を常に推進するとともに、その成果が大きく、他の模範となる工場または事業場に与えられる賞です。桑名プラントのエネルギー削減実績が特に顕著であり、ISO14001認証の取得を含めた体制の整備による省エネルギー活動の推進が認められ、表彰されました。



すべての従業員が、日々、省エネに努めています

北から南まで、安全・安心はもちろん環境への配慮も大切に製造しています。

2004年4月取得



日本ハム(株) 諫早プラント

2006年10月取得



日本ハム食品(株) 関東プラント

2005年4月取得



日本ハム食品(株) 桑名プラント

2006年1月取得



日本ハム食品(株) 関西プラント

2006年3月取得



日本ハム惣菜(株) 北海道工場

2006年12月取得



日本ハム惣菜(株) 新潟工場

2007年4月取得



日本ハム惣菜(株) 石川工場

2007年4月取得



日本ハム惣菜(株) 宮崎工場

水の改善と省資源を軸に ISO14001の認証を取得

ヨーグルトなどの製造・販売を行う日本ルナ（株）では、製造工場でISO14001^{※11}の認証を取得しました。製造工程でのさまざまな改善活動に加え、活性水を導入し、水の使用量削減とともに、「おいしさ」の向上を実現しています。

ISO14001 認証取得事業所

日本ルナ（株）

本社・京都工場、関東工場



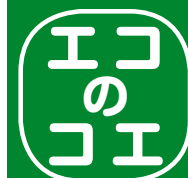
日本ルナ（株）本社・京都工場は2006年8月29日、関東工場は2007年9月19日に環境マネジメントシステム^{※12}の国際規格ISO14001の認証を取得しました。改善点としては、ボイラーの運転の方法を見直すと共に、ヨーグルトのおいさを左右する「水」についても活性水^{※13}を導入し、水の使用量削減だけでなく、おいさの向上にも役立てました。さらに、日々の製造を担う従業員も一人一人が自分のできることを考え、ゴミの分別やこまめな消灯はもちろんのこと、「ダンボールを通い箱に変更できないか?」「ヨーグルトの容器を薄くできないか?」など、さまざまなアイデアをもとに改善活動を続けています。今回の認証取得で、日本ルナ（株）では製造部門でのISO14001導入が完了しました。営業部門でも今後、一層の環境への取り組みを進めていきます。



ヨーグルトの製造ライン



小学生対象の工場見学



取り組みが進むほど、みんなの意識が変わってきました。



日本ルナ（株）
関東工場 管理課
山本直樹

日本ルナ本社・京都工場では2005年12月にキックオフ宣言、工場長を始め3名のISO事務局を中心に、全従業員がISOへの理解を深めることからスタートしました。エネルギー削減のため、工程を作成し各部署の担当者に具体的な作業内容をわかりやすく伝えるよう心がけました。特に電気使用量の削減には苦戦しましたが、全員の努力が実りISO14001認証を取得、さらに「☆エコ京都21」の認証も受けることができました。

認証登録範囲拡大を目指し、2007年4月関東工場でも活動をスタート。マルチサイトということで本社・京都工場と関東工場の連携に苦労しましたが、これまでの経験を活かし、2007年9月に認証取得することができました。

今、環境問題が深刻になる中、企業としても個人としてもより良い環境活動を前進させていきたいと思っています。

すべての環境活動を見つめ 確かな改善に結びつけて

日本ハムグループでは、環境に関する取り組みについてさまざまな角度から監査を行い、継続的に改善が図られているかを確認しています。その結果をもとに、つねに速やかな対応に努めています。

環境監査の内容

環境監査は、工場や営業所における環境法令の遵守状況確認や環境パフォーマンス^{※14}の改善状況についての確認、そしてグループ各社の容器包装再商品化委託契約の状況についても監査を実施しています。監査の結果、不具合が発見された場合は、改善策の立案を指示し、改善結果の確認を行っています。



環境監査



審査機関による外部審査

環境法令情報の社内への発信

環境の法律や規制は、環境問題や社会の要請によって改正されます。日本ハムグループでは、これら法令の改正を正確に把握するため、データベース「ECOECO22」を運用しています。官報から得られる情報を元に、環境室にてデータベースの情報を更新しています。

また、製造工場にかかる法令の規制を事業所が主体となって、事業所毎に「環境関連法一覧」としてまとめ、データベースに掲載しています。



データベース ECOECO22



事業所適用法令



法律情報

Information

環境事故のご報告

2007年1月9日、インターファーム（株）知床事業所において、汚水流出事故が発生し、その対策中、同月15日に再度流出事故が発生しました。事故の概要は次のとおりです。

- 1) 堆肥液の河川への流出
堆肥場で送水パイプが凍結したため貯留池（雨水により堆肥から流れ出た堆肥液を貯留する池）から、1月7日からの豪雪・雨により1月9日にあふれ出た堆肥液が鱒浦川に流出しました。
- 2) 浄化放流水の汚濁
排水処理施設で1月15日、汚泥の混入により汚濁した、浄化放流水が鱒浦川に流出しました。

発生しました事故に対して、再発防止のため、下記の対策をとっています。

- 1) 日本ハム（株）食肉事業本部に環境保全全般を統括する環境品質保証室を新設し、定期的な監査・指導を強化します。
- 2) 定期的に開催する環境対策会議において、環境リスクの抽出を行い共有化を図ります。
- 3) 汚水処理施設及び堆肥保管施設の改善を行いました。
- 4) 人員体制の変更と教育により、実効性のある危機管理体制を築きます。

地域の皆様に安心していただき、また社会に貢献できるよう全力で取り組みます。

一人一人の意識を高め、 確かな目を持つ大きな力に

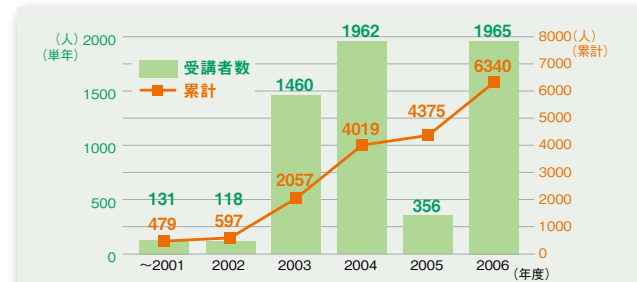
一人一人が知識を蓄え、厳しい目を培い、意欲的に行動することで、環境を守る力になってほしい。そのために日本ハムグループでは、それぞれの役割・立場に応じた環境教育を進め、その効果的な実践によって、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

社内環境教育

環境の知識を深める研修

日本ハムグループでは、入社や昇進・昇格の際など、節目ごとに環境に関する階層別研修を実施しています。研修では、取り組みの基盤となる「環境憲章」や「環境経営のあり方」など受講者に必要な事柄を取り上げ、教育を行っています。

階層別研修の受講者数推移

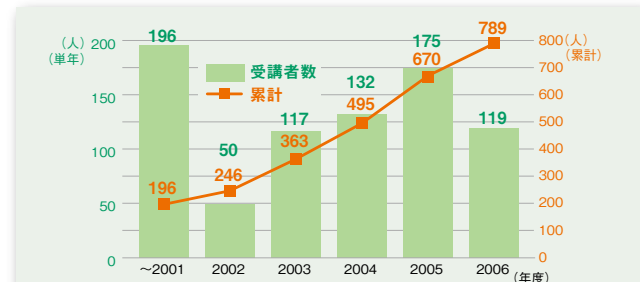


環境活動をチェックできる人材の育成

ISO14001^{※11}の認証を受けた事業所では、事業所の管理システムを自己チェックするため、環境内部監査を実施。環境内部監査を適切に実施するため、専門的な教育を行い、環境内部監査人を育成しています。



環境内部監査人教育の受講者数推移

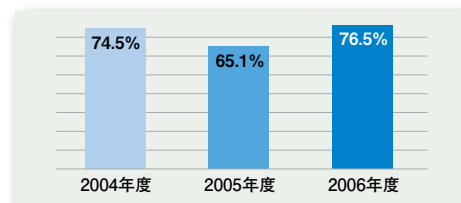


グリーン購入

物品の購入に環境配慮を

企業が事業活動を行う際には、さまざまな物品が必要になります。購入にあたっては、環境への負荷がより少ない物品などを選ぶ「グリーン購入^{※15}」に取り組むため、日本ハムグループでは「グリーン購入ガイドライン」を定め、事務用品を中心にグリーン購入を実施しています。

グリーン購入率の推移



※2005年度より、グリーン購入率の集計範囲を拡大しました。

グリーン購入を支援するシステム

日本ハムグループではイントラネットを利用した「事務用品集中購買システム」を活用。環境への負荷がより少ない物品の購入と併せて調達コストの削減も図れる体制を整えています。



イントラネットを利用した事務用品集中購買システム

「みんなの森林」活動

森林は、家や家具の材料になるだけではありません。雨水を地中に貯水して洪水を防ぐ効果や、地球温暖化の原因のひとつである大気中の二酸化炭素を、光合成の働きによって減少させる効果もあります。日本ハムグループは、こうした森林からの恩恵に報いるため、国有林の一部を借り受け、「みんなの森林」と名付け、従業員を中心としたボランティア活動によって森林の保護・育成に努めています。

つくばさん
筑波山（茨城県）

地域の皆様が筑波山の自然に気軽に親しんでいただけるように遊歩道を整備。森林という自然の中でネイチャーラフの製作も行うなど幅広い活動を行っています。

せとじょうこうじ
瀬戸定光寺（愛知県）

2005年度に引き続き、一般の方をお招きした「ウォークラリー」を開催しました。自然とふれあったあとは、「火おこし」や「木工教室」など自然の素材を利用したさまざまな体験にもチャレンジしていただきました。

「みんなの森林」活動への参加者数

	2002年度		2003年度		2004年度		2005年度		2006年度	
	活動回数	参加人員	活動回数	参加人員	活動回数	参加人員	活動回数	参加人員	活動回数	参加人員
大成山	5	166	7	464	台風の影響をうけて中止		3	419	5	178
筑波山	2003年度から活動スタート		3	352	6	436	5	463	4	363
瀬戸定光寺	2005年度から活動スタート						4	552	6	584

環境への貢献度（林野庁2006年度・森林による環境貢献度評価より）

2ℓボトルで
384万本
貯水・浄化した水

10tトラック
29台分
防止できた土砂流出量

148人分
吸収できたCO₂量

TOPICS

親子で考える環境教室

「親子で考える環境教室（改訂版）」は、森林の現状や働きなどを親子で学んでいただけるように、発行しました。「みんなの森林」活動や工場見学などの機会に配布しています。

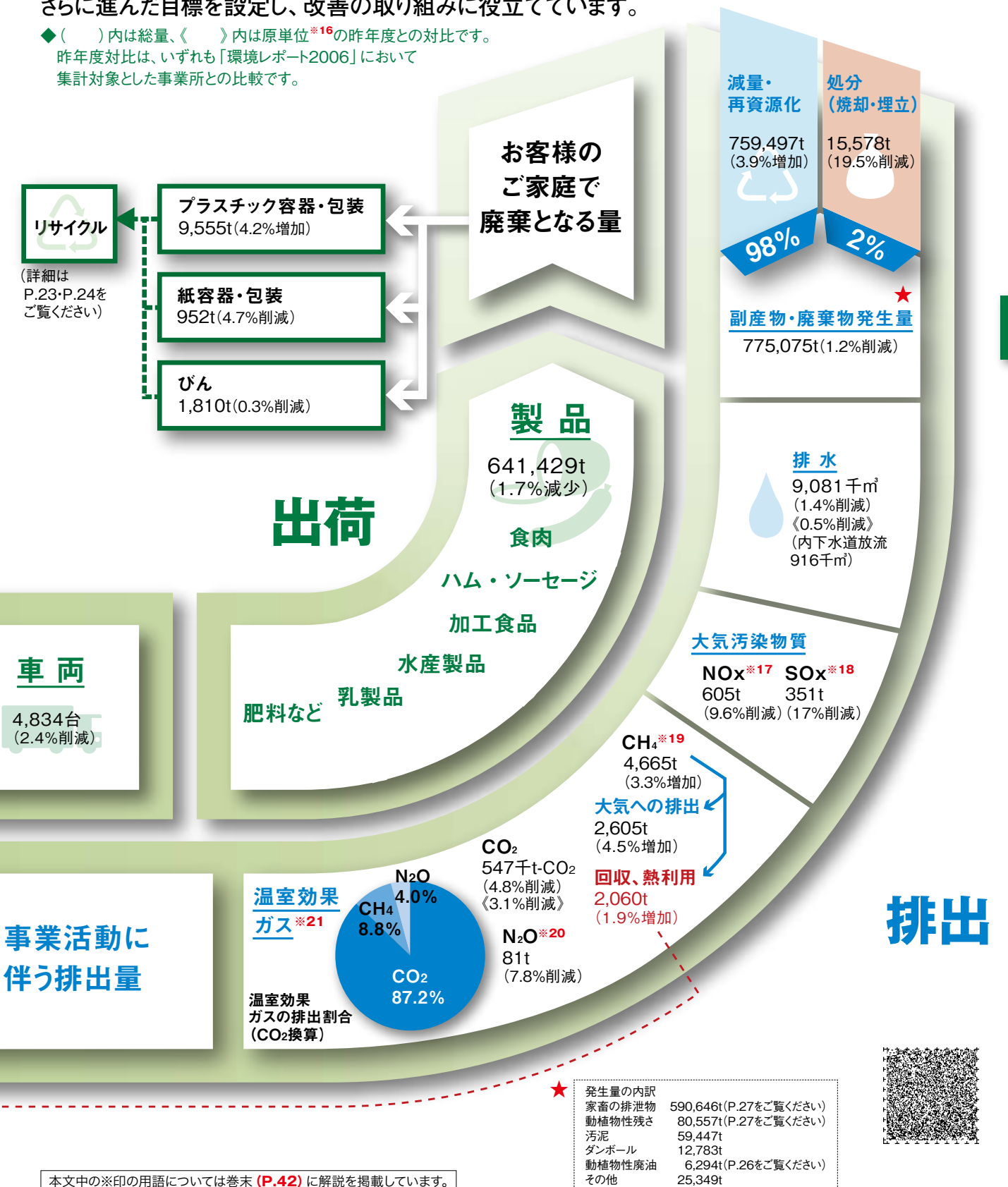


投入

環境負荷の全体像をとらえて 次なる活動と目標へ

おいしい製品をつくり、全国へお届けする事業活動において、私たちはさまざまな形で環境に影響を与えています。その正確なデータをグループ全体で把握することによって、さらに進んだ目標を設定し、改善の取り組みに役立てています。

◆()内は総量、〈 〉内は原単位※16の昨年度との対比です。
昨年度対比は、いずれも「環境レポート2006」において集計対象とした事業所との比較です。



NH
Nippon Ham Group
人輝く、食の未来

日本ハムグループ
食肉事業
ハム・ソーセージ事業
加工食品事業
水産事業
乳製品事業
営業、物流

事業内容別の環境負荷

次の一步を踏み出すために、正確な環境負荷の把握につとめています。

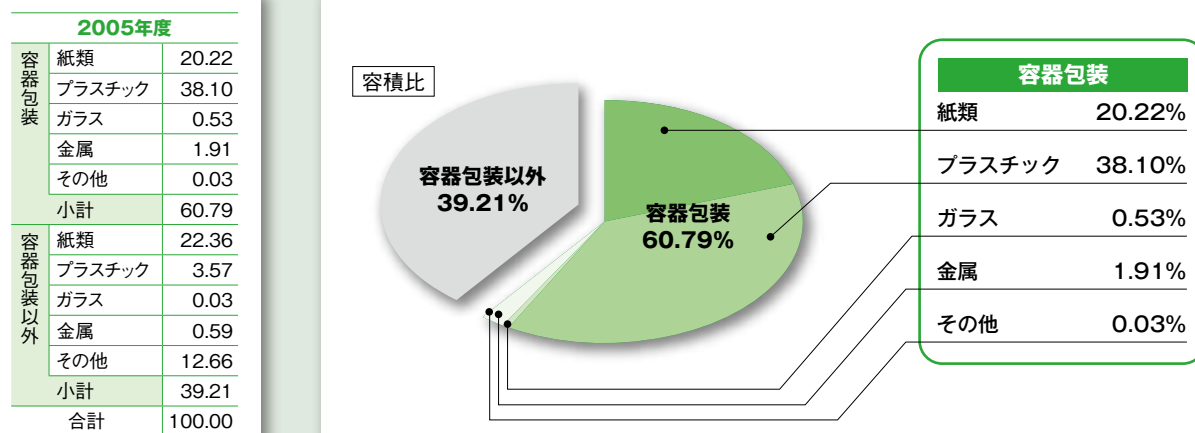


限りある資源を大切に、商品の容器包装にも環境の視点を

ご家庭のゴミは、ほぼ6割が容器包装です

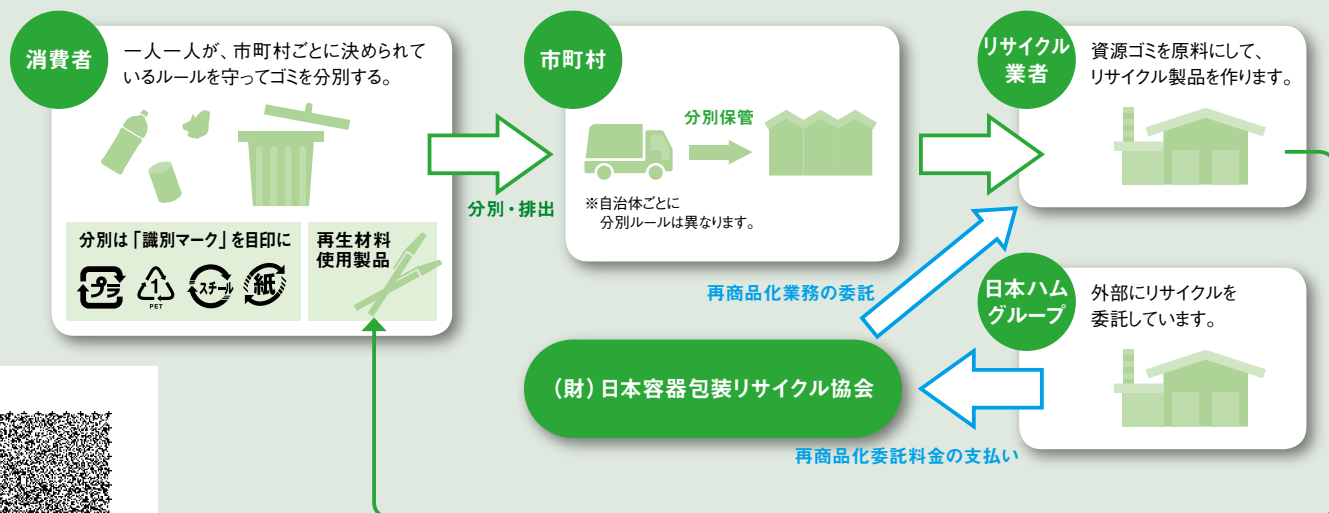
ご家庭から出されるゴミ（一般廃棄物）。そのうち、商品パッケージ、トレー、びん、かん、レジ袋といった容器包装廃棄物が容積比で約61%（重量比では約23%）を占めます。これら容器包装の原材料は金属、石油、木などさまざまですが、いずれも地球にある貴重な資源を使用して、作られています。私たちの世代だけでなく、次の世代、その次の世代も同じような生活が営めるよう、私たちは限りある資源を大切に利用したいと考えています。

家庭ゴミ全体に占める容器包装廃棄物の割合（2005年度 環境省調べ）



限りある資源を大切に利用するためのルール

ご家庭や企業から出たゴミは、燃やしたり、埋め立てるだけでなく、再び資源として有効に利用する取り組みが進められています。日本では、「容器包装リサイクル法」（正式名称：容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律）という法律によって、消費者の皆様、市町村、企業が進めるべき取り組みのルールが定められています。



食品を安全にお届けするために、適切な容器包装は必要不可欠なものです。日本ハムグループでは、容器包装リサイクル法に基づいて再商品化を推進するとともに、ゴミを減らすための軽量化に取り組んでいます。「環境にやさしいおいしさ」への努力を通して、私たちは持続可能な社会をめざしています。

容器包装の再商品化や軽量化を進めています

容器包装リサイクル法では、容器包装を利用して製品を製造・販売する企業に対して、容器包装の再商品化義務を課しています。日本ハムグループは、(財) 日本容器包装リサイクル協会に再商品化を委託し、製造・販売した商品の数量に応じた再商品化委託料金を支払っています。また、製品の品質を保ったうえで、軽量化などを図る容器包装に対する取り組みも進めています。日本ハムグループの商品は、「おいしい」だけでなく、「環境にやさしい」と評価していただけるように、継続的に取り組みを進めます。

再商品化委託料金の推移

契約年度	再商品化委託料金（百万円）			対象容器包装の排出見込量（t）			契約の根拠となる排出見込量の実績算定年度
	支払い料金	契約料金	精算金額	プラスチック容器包装	紙容器包装	びん	
2005年度	395	434	39	8,816	809	1,914	2003年度
2006年度	409	500	91	9,173	999	1,816	2004年度
2007年度	464	584	120	9,555	952	1,810	2005年度

※「対象容器包装の排出見込量」は、契約年度の前々年度の製造・販売実績から算出しています。
※ 再商品化委託料金は、精算金額が確定した年度にその金額を反映させています。

環境に配慮した商品

シャウエッセン

■低VOCインキの使用（バンドルテープ）
2個束ね商品に使用しているバンドルテープは、トルエンを含まない「低VOCインキ」を使用して印刷しています。



中華名菜

■再生ペットトレーの使用と軽量化
再生ペット（PET：ポリエチレンテレフタレート）のトレーに変更するとともにトレーを約20%軽量化しました。
■ピロー包装材フィルムの薄肉化
包装材のPP（ポリプロピレン）層の厚みを薄くすることで、製品1個当たりの包装材重量を約8%軽量化しました。



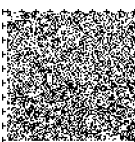
業務用（スライスハム）

■紙トレーの使用
業務用商品に使用しているトレーをPP（ポリプロピレン）製のものから、耐油性のある紙トレーに変更しました。



チキチキボン

■包装材フィルムの軽量化
包装材フィルムの材質変更を行い、厚みを薄くすることによって、約16%軽量化しました。



環境へのやさしさ、 私たち一人一人が実践します

人と自然と社会に対する私たちの使命として、「CO₂削減」「廃棄物ゼロ」「化学物質の管理」に力を入れて取り組んでいます。地球の資源を大切に利用し、環境への負荷を少しでも減らしたいという強い思いが、私たちの原動力なのです。

CO₂

（製造）

限りある資源を大切に、 地球温暖化に配慮した製品づくり

事業活動で使用する燃料の都市ガスへの転換、新たな技術・設備の導入など、いろいろな角度からエネルギーの効率的な利用を進めています。CO₂の発生・排出をできる限り減らすこと。そのための取り組みを展開しています。

ボイラーの燃料を重油から都市ガスに

ボイラーは製品を加熱する際に使用する蒸気や清掃用の温水などを作る熱源として、製造には不可欠な設備です。日本ハム（株）兵庫工場では、ボイラーから発生するCO₂を削減するため、ボイラー設備を更新し、燃料を重油から都市ガスに転換しました。この燃料転換によってCO₂排出量を年間約1,100t削減できる見込みです。



都市ガスボイラー

水・燃料の改善

水・燃料を活性化することによって、日本ルナ（株）京都工場では、製品の品質・味の向上、燃料使用量の削減に努めています。2006年5月、製品の製造に使用する水を、以前使用していた水道水から井戸水に変更しました。井戸水は、年間を通じて水温の変化が少ないため、品質の安定化が図れます。また、セラミックのフィルターを通過させ、活性化することによって、舌触りのなめらかな製品ができあがります。さらに、ボイラーで使用する水や燃料にも同様の施設を設置し、燃料使用量を前年度比で12%削減することができました。

井戸水の
活性化装置

ボイラー吸気の活性化装置



ボイラー燃料の活性化装置

CO₂

（物流）

幅広い視野で見つめ直す、 私たちの事業活動

製品や資材の運搬など、物流におけるCO₂排出量の削減は、食べる喜びを全国へ届ける私たちにとって重要な課題です。バイオディーゼル燃料の使用をはじめ、一歩先をとらえた幅広い視野で積極的に取り組んでいます。

環境にやさしいバイオディーゼル燃料を使用

植物油を原料にし、軽油の代替燃料として使用できるバイオディーゼル燃料（BDF）。BDFの使用によってCO₂排出量は0と見なされるとともに、軽油に比べ硫黄化合物や粒子状物質の排出量を大幅に削減することもできます。日本ハム惣菜（株）北海道工場では、工場から排出される植物油のBDFへの加工を委託し、バスやフォークリフトの燃料として使用。北海道日本ハムファイターズでも、B・B号（地域コミュニティ活動用）や球団グッズの配送車の燃料にBDFを使用しています。



商品の一部をトラックから鉄道輸送へ

日本ハムグループの商品には、冷蔵・冷凍車両を使うことなく、常温で品質・鮮度を維持したまま輸送が可能なレトルト商品や食肉エキス商品もあります。環境にやさしい物流（グリーン物流）の実現を目指し、南日本ハム（株）ではトラックから鉄道へと一部の商品の輸送手段を切り替えました。このモーダル・シフト※24によって、硫黄化合物・窒素化合物といった大気汚染物質排出の低減をはじめ、効率的なエネルギー利用によるCO₂の排出抑制も見込めます。



工場にコンテナに積み込み、駅までトラックで輸送されています。

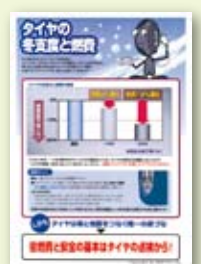
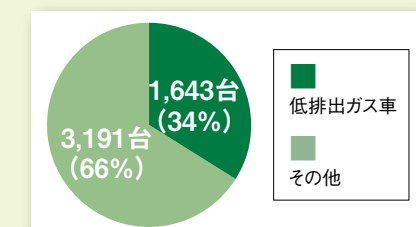
年間
72回

エコドライブ※25の推進と天然ガス車の導入

商品の配送や営業に使用する車両は、日本ハムグループ全体で4,834台あります。これらの車両は軽油やガソリンを燃料として、走行する際に排気ガスを大気中に放出します。日本ハムグループでは、燃料の使用量を削減するために「エコドライブ」を推進。さらに、排気ガスに含まれる有害な物質を少なくするため、天然ガス車を含めた低排出ガス車※22の導入も計画的に進めています。

天然ガス
自動車

低排出ガス車の導入状況（2007年3月末時点）

エコドライブ
啓蒙ポスター

廃棄物

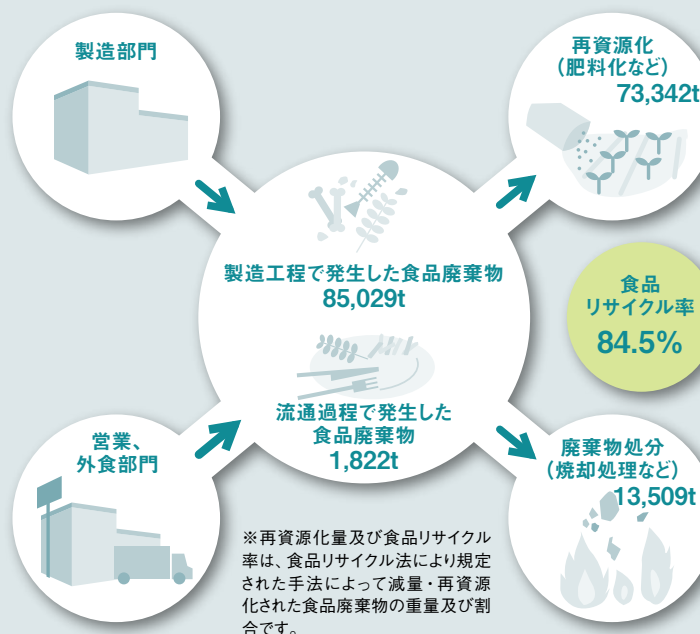
資源として活かすことを課題に、さまざまに重ねる取り組み

家畜の飼育から、おいしい食品づくりまで。その一連の工程で発生するさまざまな廃棄物を無駄にすることなく、肥料化を始めとするリサイクルなどによって、資源としての有効利用を推進しています。

食品廃棄物のリサイクル

商品の製造・流過程、また、飲食店での食べ残しといった理由によって発生する事業系の食品廃棄物は、年間で約1,100万トン（2005年度：国内）にも上ります。これらの資源を無駄にせず、循環型社会※26を形成するために、食品リサイクル法（正式名称：食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律）によって、食品の製造事業者、卸売・小売事業者、飲食店などの食品関連事業者が果たす役割が定められています。日本ハムグループにおいても、発生した食品廃棄物を無駄にしないためのリサイクルに取り組むのはもちろんのこと、工程や製造方法、受発注の改善によって食品廃棄物の発生を抑制する取り組みも実施しています。

日本ハムグループの食品廃棄物発生量、再資源化※



自然の恵みを大切にする「循環型農業」に挑戦しています

日本ハムグループの廃棄物発生量のうち、養豚・養鶏事業から発生する排泄物の占める割合は約76%であり、59万tもの重量になります（国内合計）。これらは、多くの有機成分を含んだ大切な資源になります。不要なものとして捨てずに、資源として利用するために、日本ハムグループでは、処理施設を設置し、有機肥料の生産や農地への還元を進めています。養豚・養鶏事業と肥料の生産、そしてその肥料を利用した野菜作り。日本ハムグループは、自然の恵みを無駄にしない「循環型農業」への挑戦を続けています。

自然の恵みには、捨てるものは何もありません。



化学物質

厳しい管理をすみずみまで行う、安全・安心への取り組み

日本ハムグループの工場内で、適正に化学物質の管理・処理を行っています。きれいな大気や人の健康を大切に、地域社会の安全と安心につなげています。

ここでは、毒性の高さから漏れや紛失が危惧されている物質の保管について紹介します。

保管事業所ごと、責任者がPCBを厳重に管理しています

人体に有害な影響をもたらすPCB（ポリ塩化ビフェニル）。その熱に対する強さ、また、電気絶縁性の高さから変圧器やコンデンサの絶縁油として使われていました（1974年に製造・輸入が禁止されています）。2004年から日本環境安全事業（株）による処理が開始されていますが、実際に処理が行われるまでの間、機器からの油漏れや機器の紛失は絶対に避けなければならないことです。日本ハムグループでは、保管事業所ごとに特別管理産業廃棄物管理責任者を設置し、厳重かつ適正に保管しています。これらは、処理の受け入れが可能になり次第、適正処理を行います。



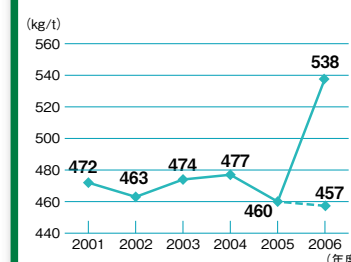
細心の注意でPCBを保管

環境負荷の推移

環境への負荷を減らす努力を継続的な改善へとつなげて

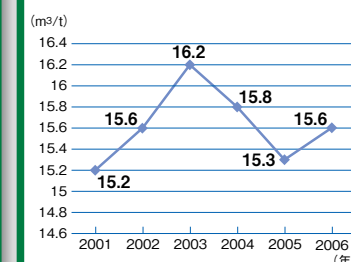
CO₂発生量、水使用量、廃棄物発生量・処分量の推移を、環境パフォーマンス※14指標としてとらえ、長期的に監視しています。私たちの成果を点から線へとつなげて経年変化として把握し、継続的に改善のための努力を重ねていきます。（集計対象：28工場）

CO₂発生量推移



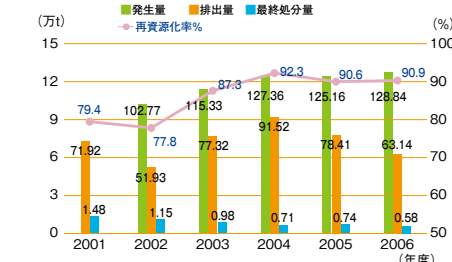
温室効果ガス排出量の報告制度開始に伴い、算定係数を2006年度から変更しました。変更の結果、原単位値の上昇が認められました（旧算定係数を使用した場合は457kg/t；グラフの中の点線部分）。電気、燃料などのエネルギー使用量の減少や、重油から都市ガスへの燃料転換などの実績により、削減対策は効果を上げているといえます。

水使用量推移



過去2年間、原単位は削減傾向にありましたが、今年度は約2%の悪化となりました。使用量は昨年度とほぼ同等であったものの、製造数量減少の影響を受け、原単位が悪化しています。品質保持に欠かせない洗浄作業を保った上で、どのように改善を進めるか、十分に検討し、進めています。

廃棄物発生量・処分量推移



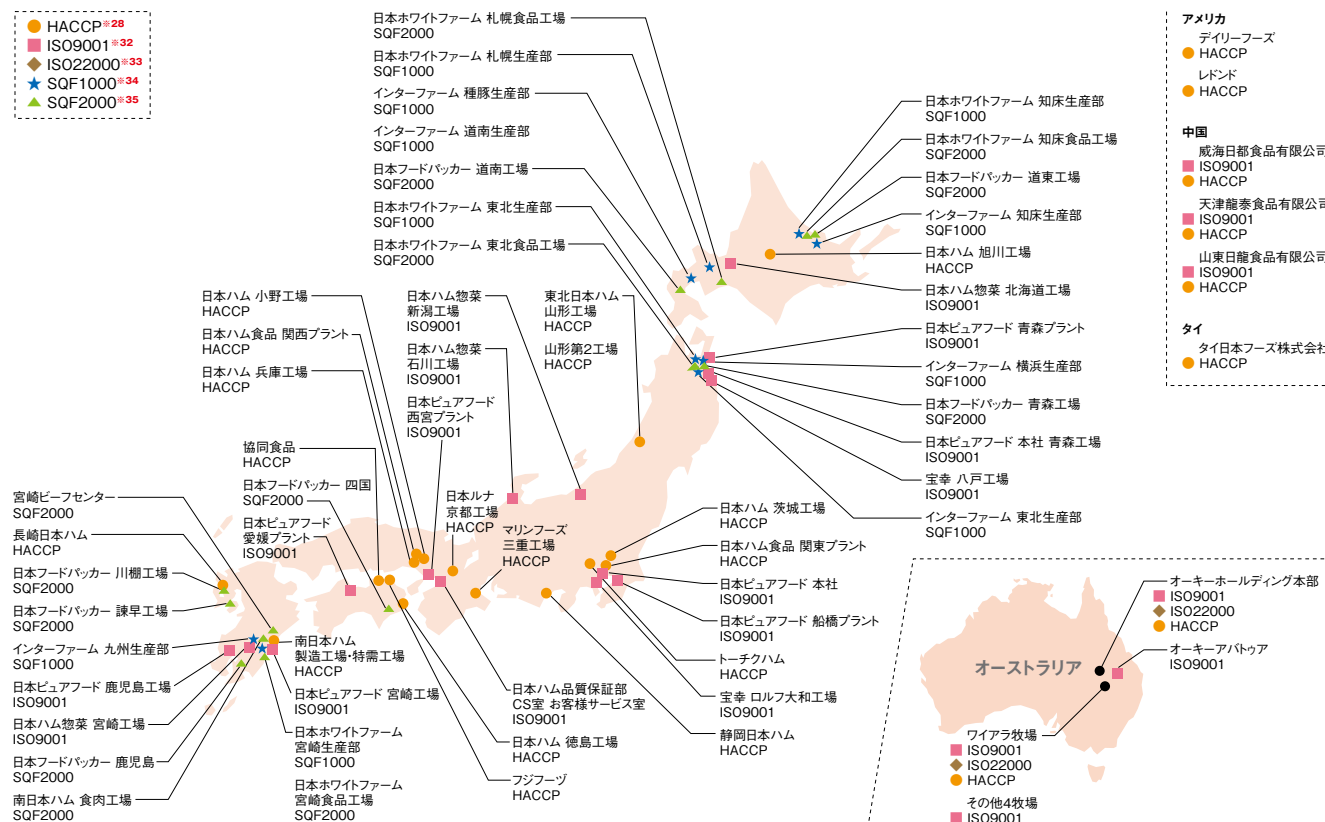
廃棄物発生量は増加したものの、社内での減量・再資源化推進により、排出量を削減できました。排出物の再資源化は、2004年度よりほぼ横ばいとなっていますが、原材料を包装しているフィルムなどの廃プラスチック類が、性状（畜産物の血液付着、端肉付着）により再資源化が困難となっていることが一因です。

一人一人の目で、
より安心なおいしさを求めて

「食」の安全・安心を守ることにに関して、日本ハムグループは努力を惜しみません。

全国に広がる事業所や工場などで進める国際的な外部認証の取得、品質監査システムの確立など、私たちはあらゆるシーンで品質のグレードアップに励んでいます。

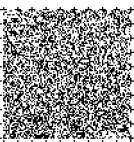
日本ハムグループの外部認証取得マップ（2007.12現在）



ポジティブリスト※³⁶制度に対する3つの方針。

日本ハムグループは、以下の3つの方針をもとに、安全な商品を提供する環境づくりに努めています。

- 農薬などの使用履歴調査**
国内はもとより海外で仕入れた原料も、生産段階で使用している農薬などの調査を行います。
- 定期的な残留検査**
使用した農薬などの残留がないか定期的な検査を行い、検証します。
- 生産者への指導**
検証した結果、基準を超えることがあれば、流通を止めるとともに、原料生産者へフィードバックし、改善します。



3ステップで行われる安全検査。

原料・加工・製品の3つの段階で安全性を検査しています。



3つの視点で重ねて品質を監査。

日本ハムグループの各事業所では、品質保証24規程に基づいて品質管理を行い、安全・安心・高品質な商品を生産しています。そして、その品質保証体制が継続的に維持・向上されているかを、以下のように3つの視点から

チェック。さらに品質検査の結果は「グループ品質保証担当者会議」などで報告し、品質管理体制の改善計画に反映させています。

1. 各事業所の現場でのセルフチェック



2. 社内品質監査と各社の相互監査



3. 社外認証機関による品質監査



日本ハムグループの各社に「品質向上委員会」を設置。

「鮮度」「おいしさ」を軸に「高い品質」を確保するため、事業部・グループ各社に「品質向上委員会」を設置しました。委員会には販売や研究、商品開発、品質管理などの各部署が参加して、お客様の視点になって商品をさまざま

な角度から評価。その結果は工場の加工工程はもとより販売方法などの改善にも反映させ、さらなる品質の向上をめざしています。



♥ハートでトーク

日々気を引き締め、検査精度の向上に努めています。

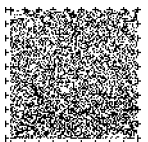


品質保証部安全試験室
小川真理子

安全試験室で私が担当しているのは食肉や製品の微生物検査です。微生物が原因の事故はお客様の健康を損ないかねないので、日々気を引き締めてミスがないよう仕事をしています。

数年前、農水省から依頼があって、食肉業界が6社共同で国内で販売する食肉の標準的な賞味期限を設定することになりました。私の出す試験結果に左右されるので慎重に試験を進めました。そして、3ヵ月にわたる6社の試験データによって、畜種、温度帯別の期限表示のフレームが決まったときは、ほっとすると同時に本当にうれしく思いました。

安全試験室ではこのような保存試験のほかにも、当社グループの微生物講習会や外部精度試験への参加窓口業務も行って、グループ全体の微生物検査精度の向上に努めています。



お客様の視点に立って、 満足と感動をお届けするために

私たちが何よりも大切にしているのは、お客様の満足と感動です。日本ハムグループのあらゆる商品・サービスは、お客様のニーズから生まれ、お客様の声を活かして成長します。おいしさに、利便性に、そして安全・安心に、お客様の思いが息づいているのです。

日本ハムグループCS※1方針

日本ハムグループは、経営者及び従業員一人一人がお客様視点の行動を何よりも優先し、お客様が満足し感動していただける商品・サービスを開発し続けます。

商品開発

お客様のニーズと時代の変化を察知し、日本ハムグループの技術の商品・サービスの開発に反映しています。

お客様サービス室で承ったご意見・ご質問から、お客様にとって見やすくわかりやすい表示の方法や、使い勝手に関するポイントなどを把握。奥様重役会議※37で試食を交えながら、味や使い勝手、店頭での販売促進についてなどさまざまな角度から検討を行っています。その他にもアンケート調査やグループインタビューも実施し、商品やサービスの開発にお客様の声を活用しています。

『台所を預かる主婦の声を商品に活かす』ため、1969年から始まった“奥様重役制度”。

お客様の声を商品開発などに反映するためのモニター制度「奥様重役」。この制度が始まったのは、1969（昭和44）年のことでした。商品開発担当者が「もっとお客様に喜んでいただけるハムやソーセージとは？」「どんな新商品なら買っていただけるのだろう？」と悩んだ末に、「商品を購入いただき、使われる方のご意見を直接うかがってみよう」ということになったのです。当時はまだ消費者モニター制度の黎明期で、手探り状態でのスタートでした。それから40年近くにわたり月に一度開かれている奥様重役会議での貴重なご意見は、多くのヒット商品を生む原動力になりました。また、1971（昭和46）年には半年間の任期を終えた奥様重役の方々が集まり、「日本ハムファミリー会」を結成。日本ハムグループの企業活動や商品・サービスに対してご意見やご提案をうかがうのはもちろん、会員同士のさまざまな交流が続いています。



開始当時の奥様重役会議



現在の奥様重役会議

奥様重役会議で検討した商品（一例）



アンティエあらびき黒胡椒



クリスタルローズ



ソフトベーグル
Wベリーベーグル



マリNFーズ（株）
「恵海（めぐみ）の食卓」シリーズ
えびマヨネーズ風炒め

商品改善

より便利で豊かな食生活をご提供するために、お客様の声を真摯に受け止め、商品・サービスの改善に努めています。

商品の発売後も、お客様のご意見をお聴きしながら、開封のしやすさやわかりやすい表示、廃棄するときの簡便性向上など、さまざまな改善に努めています。2006年度は385件の改善を行いました。

《商品改善事例 一例》

裏面の表示を見やすく改善



森の薫りあらびきウインナー

ポイントとなる
ワード・注意
表示を赤文字で
強調しました。



バンドルテープで
隠れないよう下部
に移動しました。

森の薫りあらびきウインナー
パッケージ裏面の表示

開封性を改善



必要なシール強度を保ちながら、あまり力を入れずに開封できるようにしました。

（株）鎌倉ハム富岡商会

使いやすさを改善

液だれしにくい樹脂キャップに変更しました。

キャップは簡単に取り外せ、ゴミの分別も簡単です。



焼肉のたれ
甘口・辛口・味噌

コミュニケーション

お客様に対して迅速な対応と正確な情報提供を心がけ、お客様の不安や不満を喜びと満足に換えられるように取り組んでいます。

《お客様とのコミュニケーション》



お客様とのコミュニケーションにおいては、お客様に信頼いただき、満足していただけるよう、お客様の声に真剣に耳を傾け、心の交流を行うよう心がけています。

《商品勉強会》



より詳しい商品情報をご案内するために、毎月、商品勉強会を実施し、商品開発部門と活発な意見交換を行っています。

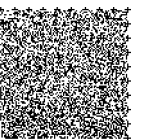
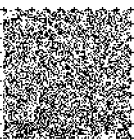
《電話応対勉強会》



お客様とのコミュニケーションスキル向上を目指し、お客様サービス室のメンバーが講師となって電話を使った本番さながらのロールプレイング※38研修や、電話におけるビジネスマナー研修など、2006年度は日本ハムグループ各社において15回の勉強会を実施しました。

＜お客様からいただいたお礼のメール（一部抜粋）＞

商品のことで伝えたいことがあり、お客様サービス室へ電話しました。そのとき、電話にでられた女性の方の対応が非常に良かったです。言葉が丁寧ではなく、マニュアル通りでなく心がこもっていて、気持ちがよかったです。特に「献立への影響や、くつろぎの時間を台無しにしまったのでは」という言葉に思いやりを感じました。心地の良い対応をありがとうございました。





さまざまな世代での、 五感を通じた食育活動

日本ハムグループでは、「食べることを楽しもう」のスローガンのもと、未来を担う子どもたちを始め、大学生、お母様、高齢の方、視覚障がいの方など多くの方々に、食の大切さをお伝えしています。全国各地で料理教室や出張食育^{※39}教室、オープンファクトリーなどを実施し、五感体験を通じた食育活動を推進しています。

次世代育成支援

幼稚園



食育のメッセンジャー「ハムリンズ」が楽しく食育をお伝えします。「いただきます」や「ごちそうさま」の意味など食べることの基本を楽しく学びます。「食」への興味を高めるために紙芝居やクイズなど、盛りだくさんの内容を食を学んでいただいています。

小・中学校



食育講義の中で、小・中学生にとって朝食がどんなに大切かを考えます。その朝食で大活躍している加工食品のウインナーをみんなで作ります。ウインナーを手作りする工程の中で、食品製造に関わる人々の思いにふれることにより、子供達が積極的に朝食を取る姿勢を育むことを目的に、出張授業を実施しています。参加した小学生からは、「ウインナーが出来上がるまでには、大変な手間がかかっていることがわかりました。」「朝食を取ることが大切だということがよくわかりました。」という感想をいただきました。

親子で体験

《農場収穫体験》



食の原点である農園で、「野菜の収穫」と、取れた野菜を使った「料理教室」を実施しました。みんなで作る楽しさと、みんなで食べる楽しさを実感していただきました。

《工場見学》

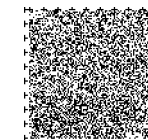
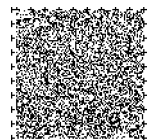


ウインナーができる工程を見学。工場の衛生管理体制を知ることで、普段食べている食品の安全性を確認していただきました。

《料理教室》



保護者の方と一緒に料理をする親子料理教室を実施しました。お子様も包丁を持って野菜を切ったり、肉をこねたり、調理に参加することで、嫌いなものもおいしく食べられるようになりました。



大学生への食育

将来の食生活を担う女子大学生の皆様に、健康で豊かな食事作りをしていただけるよう、食肉加工品がどのように作られているか、また、食品添加物の安全性と機能を正しく理解していただくことを目的として実施しました。



食品加工実習をご支援。ウインナーの手作りにチャレンジしていただきました。



●学生の方の感想

私は、添加物なしで赤身肉だけの方がおいしいのではないかと思います。市販のものに入っている添加物は、一生食べ続けても身体に害はないと知っていても、その役割はただ保存性を向上させるだけと考えていたからです。今回の講義で、風味や食感、色調などの効果があることなどを実際に体感することで、添加物が持つ多くの必要性を理解できてとても勉強になりました。

視覚障がい者簡単お料理教室

目の不自由な方にも料理のレパートリーを増やしていただけるよう、日本ハムグループの加工食品を使った簡単お料理教室を行ったり、食品の保存の仕方や、手で触ってわかる新鮮な食材の選び方などをクイズを交えてお話ししました。



点字レシピ



SPコード付きレシピ



なごや西ホームニュースに掲載されました。

●参加者からのお礼の手紙

この日の料理はとてもおいしかったです。レパートリーが増えました。調理のときには、野菜を洗ったり、切ったりと、積極的に参加してみんなで一緒に作る楽しさを味わうことができました。また、食育の話や聞き、食べることは体を健康に保つだけでなく、心も豊かになり、とても大切だと実感しました。



世代間で学び合う食育

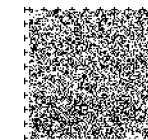
おばあちゃん世代と現役子育て中のお母さん世代のそれぞれが持つ知識や経験を相互に交換することで、より豊かな食生活を送ることを目的として、日本ハムファミリー会^{※40}の会員による世代間食育活動『グランマと現役ママの今昔子育て座談会』を支援しています。



おばあちゃん世代からは、「日本人1人が1粒のお米を粗末にすると、年間800トンのお米が無駄になります。1粒のお米を作るのにも1年かかることの大変さを子供たちに伝えてほしい」というお話がありました。

食の伝承

日本各地の特産物を使って独自の調理法で作られた料理や、地域の生活習慣や行事などと深く結びついた『郷土料理』に着目。母親から受け継いだ郷土料理や家庭の味を継承していく活動を行っています。





一人一人の力を、
グループの
総合力に

日々の事業活動を担う従業員。日本ハムグループは、従業員の能力を育て、その能力を最大限発揮できる職場環境づくりと教育の充実に努めています。

人材の育成



日本ハム(株)の研修体系

人材を育て、より大きな力となるために。

日本ハムグループでは、事業活動の根幹となる人材の育成に重点を置いており、グループを横断した研修、そして、それぞれの会社に応じた教育体系を整備し、研修を実施しています。

2007年度からは、高い品質を維持・向上するための「品質No.1教育」、経営幹部の育成セミナー、ITリテラシー研修などを実施しています。さらに、営業力の強化・育成、グローバルに活躍できる人材の育成などの研修を予定しています。

従業員の能力を育成し、従業員がその能力を精一杯発揮する。従業員と会社が共に成長・発展できる場でありたいと考えています。

女性社員の活躍が企業発展の原動力



男女共にいきいきと活躍できる職場を目指して。

食品企業として多様なニーズにお応えしていくために、女性の視点を大切にすることや女性社員が活躍できる職場環境であることは不可欠です。そこで、2005年を「女性年」と定め、男女ともに活躍できる職場環境づくりを目標に取り組みを進めてきました。その1つとして将来経営に参画できる女性リーダーの育成を目的に「女性ビジネスリーダー制」を3年間実施しました。3年間で女性管理職は増えつつあり、今後も、女性の活躍が推進できるよう取り組み、男女共にいきいきと働ける日本ハムグループを目指します。

TOPICS

子育て支援に取り組み、認定マーク「くるみん」を取得。



次世代
認定マーク
「くるみん」

2007年5月14日に、日本ハム(株)は従業員の子育て支援の実績が認められ、東京労働基準局より、次世代育成支援企業として認定を受けました。2005年に施行された「次世代育成支援対策推進法」の趣旨を踏まえて、仕事と家庭の両立を支援する為の環境整備に努めてきたことが認められたものです。具体的には、2005年度からの2年間で設定した「第1回次世代育成支援行動計画」のもと、育児・介護休業法の内容を上回る期間・回数などの休業制度、育児休業を取得しやすく、また、職場復帰しやすい環境整備など種々の活動に取り組み、2006年度末にはすべての計画を達成しました。これからも日本ハムグループは、企業理念である「従業員が真の幸せと生き甲斐を求める場として存在する」ことを追求していきます。



いきいきとした社会
健やかな暮らしに
貢献しています

豊かな伝統文化の継承、健全な地域振興など、私たちは多岐にわたる活動を展開しています。これからも社会や地域の方々とともに発展していくことを目指して、意欲的に取り組んでいきます。

地域との交流



全国各地で、
皆様との触れ合いを大切に。

全国各地にある日本ハムグループの事業所。これらの事業所が、地域の方々と手を携えて共に活動し、地域の特性・文化を尊重し、育てていく。一方的な押しつけではなく、地域社会の方々の意見に耳を傾け、自分たちができることは何かを考え、日本ハムグループの事業所はコミュニティ活動を実施しています。

小学生のサッカー交歓大会をサポート。

南日本ハム(株)が後援する、宮崎県小学生クラブサッカー交歓大会「日向市・南日本ハムカップ」が開催されました。「食とスポーツを通じて心と体の健康づくりに貢献する」という考えのもと、約1カ月間にわたって激戦の繰り広げられる大会を支援しています。決勝戦当日には、セレッソ大阪のコーチによるサッカー教室を開催し、約300人の小学生が参加しました。



次世代を育む地域イベントに参加しました。

日本ハム(株)徳島工場は、「心とからだ、より豊かに、より健康やかに」をテーマに開催された次世代育成支援イベント「おぎゃっと21」に参加しました。次世代を担う子どもたち、そして、子育てに取り組む方々に、日本ハムグループの食を通じた活動をご紹介。皆様の食生活改善に役立てばとの思いから継続して参加しています。会場では、ハム・ソーセージの試食会やハムリンズとの撮影会を行ったほか、ハムリンズ体操も披露し、ご来場の皆様からご好評をいただきました。



カール・レイモンの情熱を伝えています。

60年以上にわたり、ドイツ伝統の製法でこだわりのハム・ソーセージを作り続けたカール・W・レイモン。日本人の「食と健康」、「北海道の畜産工業」の発展を心から願った情熱の生涯を、ハム・ソーセージ作りの歴史と共に、2006年4月15日にオープンした「カール・レイモンハウス歴史展示館」で紹介しています。



カール・レイモン展示館

(株) 函館カール・レイモンのウェブサイト

<http://www.raymon.co.jp/information/exhibition.html>

プルタブを集め、車いすを寄贈しました。

何気なく捨てられている空き缶やプルタブも大切な資源になり、数を集めると車いすの購入も可能です。日本ハムグループではプルタブを回収し、車いすに交換する取り組みを行っています。2006年には、目標の200万個を達成し、港区にある「みなとボランティアセンター」に車いす1台を寄贈できました。一人一人の小さな取り組みから社会に貢献できることを始めています。



社内報「新風」でのプルタブ回収の呼びかけ

“みんな同じ”の幸せのために



食物アレルギーの方も安心できるおいしさを。

食物アレルギーの方も、家族みんなと同じメニューで食事をしたい。こういったお客様からのご要望にお応えして、食物アレルギーの原因となる特定原材料5品目（卵、乳、小麦、そば、落花生）を使用していない「みんなの食卓」シリーズを開発しました。これらの商品は、食物アレルギー対応の専用工場で製造し、「おいしさに安心をそえて」お届けしています。

詳しくはこちらのウェブサイトへ

<http://www.tohoku-nh.co.jp/shokutaku/>

TOPICS

日豪を結ぶ会議で、食や農業の事情をご説明。

2006年10月、オーストラリアのシドニーで開催された第44回「日豪経済合同委員会会議」で、日本ハム（株）の代表取締役会長・藤井良清（当時、代表取締役社長）が講演を行いました。講演では、日本の食料自給率の重要性や農業事情、豪州における日本ハムグループの事業活動についてご説明しました。



農業を支える方々へ、品質保証体制のご説明。

2006年7月、日本ハム（株）取締役専務執行役員武田治明が「日本ハムグループの品質保証体制」について講演会を行いました。「食の大地」と呼ばれる北海道の農業を支える農業高校の教育関係者の方々に対して、品質保証システムや履歴管理など、日本ハムグループの取り組みについてご説明しました。



スポーツと食べる喜びを結び、健康な体づくり

スポーツで汗を流し、おいしく食べることが健康な体づくりの基本です。

日本ハムグループでは食に携わる立場から、「スポーツの喜び」と「食べる喜び」を結び、健康の大切さをお伝えしています。私たちの活動の一例をご紹介します。

地域に支えられ、より多くの人に感動を提供できる球団に。



2007年パ・リーグ連覇した北海道日本ハムファイターズ

北海道日本ハムファイターズは、2004年に新たなる球団として北海道に誕生。地域の皆様を始めとしたファンの応援に支えられ、2006年には日本一、2007年はパ・リーグ連覇を果たすことができました。食の宝庫である北海道という地域と密着し、地域のコミュニティに支えられる球団を、そして、皆様に感動を提供できるスポーツを目指しています。

環境のため、繰り返し使えるお買い物袋をプレゼントしました。



球団のロゴを入れた、オリジナルの「マイお買い物袋」

2007年6月3日、ファイターズファンの皆様に「環境」への意識をより一層高めていただけるよう、来場者へ「マイお買い物袋」のプレゼントを行いました。2008年には、北海道洞爺湖町で第34回主要国首脳会議（サミット）が開催されます。北海道に根ざした球団として環境問題への取り組みにも一層力を注いでいきます。

元気の源「食」をサポート。

私たちの毎日の生活に欠かせない「食」。スポーツ選手にとっても、バランスのとれた栄養をとることは大切です。日本ハム（株）中央研究所では、そのノウハウを活用し、北海道日本ハムファイターズの選手たちの栄養指導を始め、子どもたちに食の大切さを伝える活動も行っています。

栄養バランスから食べ方までを選手にアドバイス。

体をつくり、調子を整えて試合で最大の力が発揮できるよう、食事栄養講習会や食事栄養指導を行っています。食事栄養指導では、必要な栄養やカロリーを摂取するために、どのようなメニューを用意し、どのように食べたらよいのか、食べ方のアドバイスを行っています。



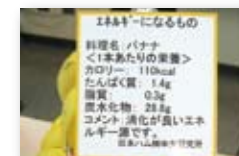
選手対象の食事栄養講習会



球場食事サロンで選手と



スタッフが栄養カードをつけています



果物の栄養を表示

子どもたちに技術だけではなく、食の大切さも。

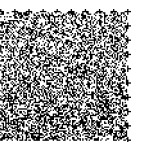
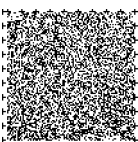
野球教室では技術を教えるだけではなく、子どもたちや保護者の方々に食事の大切さを理解していただく栄養講習会も実施しました。さまざまな食物をバランスよく食べることの大切さを知っていただくことが、健康な体づくりの一助になればという願いから生まれた活動です。



野球教室で子どもたちに食事の大切さを伝えています

北海道日本ハムファイターズ 公式ホームページ

<http://www.fighters.co.jp/>



皆様へ企業情報を伝えています

お客様、お取引先、株主や投資家の皆様、そして、地域社会の皆様。私たちにとって大切なステークホルダー※4の皆様が必要な情報を入手できるように、さまざまなメディアを通じて企業情報の公開に努めています。



年次報告書「アニュアルレポート2007」 各種財務指標などのデータ集「Fact Book」 株主様向け情報誌「View」 日本ハムグループ会社案内「日本ハムグループのご案内」 広報誌「ROTARY」

お客様の声、一つ一つを大切に誌面や取り組みへ

お客様からお寄せいただいたご意見や評価を参考に、より読みやすく、わかりやすい誌面作りを心がけています。以下にご意見の一部と改善への取り組みをご紹介します。

代表的なご意見	改善への取り組み
「難しい用語についてはすぐ見られる欄外に解説があるのはよいのですが、巻末に一覧表の検索を載せたら、読んでいる途中でも、探るのが楽になると思います」	難しい用語・専門用語は、巻末に一覧として掲載しました。さらに、すべてに検索番号を付けることで、検索が容易にできるようになりました。
「色帯に白い点のような物が入り、ぼやけているのは柔らかさを出すためでしょうか？色目はもっとはっきりした方がいいのではないかという気がします」	目の不自由な方にも読みやすくなるように、冊子全体の色づかいを見直しました。
「文字が小さい部分があり、環境レポートとして理解してもらいたい内容に、皆さんがすべて目を通していいのか疑問に思いました」	原則として各ページの文字数に制限を設け、昨年度の環境レポートで好評であったページの文字サイズで表現できるよう、文章表現の見直しを行いました。
「家庭では不燃ゴミの量がいつも一番多くなります。そのため、商品に使うプラスチック容器・包装を地球にやさしいものに変えていてもらいたいと思います」	本冊子の23ページでご紹介していますが、日本ハムグループでも、商品のパッケージに目を向け、限られた資源を大切にしている取り組みを始めています。

率直なご意見、ぜひお寄せください。

日本ハムグループでは、社会・環境への取り組みを年度ごとにまとめたレポートを毎年発行しています。レポートの制作にあたっては、「読みやすく、分かりやすく」を心がけて制作していますが、お客様からご意見や評価をいただくことが、これからの誌面を考える上で大切な羅針盤となります。本冊子に同封しましたアンケート用紙や、ウェブサイトでのアンケートで、皆様の率直なご意見や評価をいただければ幸いです。

ウェブサイトでのアンケートはこちらへ

<http://www.nipponham.co.jp/group/ecology/report2/index.html>

編集後記／等身大の日本ハムグループをお伝えできるように努めます。

環境室 河崎律宏

今年度のレポートは、初刊となった「環境レポート2001」から数えて、7回目の発行となります。私たち日本ハムグループの活動をどのようにお伝えすればいいのか、また、日本ハムグループは社会に生きる一員として、何を期待されているのかを念頭に置き、制作を進めてきました。「食の安全」という食品会社にとって、必要不可欠なテーマに対して、品質保証という仕組み、それを支える従業員、そして、それらを取り巻く社会、環境。今年度のレポートでは、このテーマを中心に制作しました。今後も、等身大の日本ハムグループの活動を、冊子やウェブサイトといった各種の媒体を通じて、皆様にお伝えできるよう努めていきます。



用語解説

※1 **CS** (P.1, 33)
Customer Satisfaction (顧客満足)の略語。顧客の声や市場情報を収集・分析・発信し、競合企業との差別化を図るとともに、商品・サービスの改善や開発を促し、顧客満足度向上を目指すものです。

※2 **コンプライアンス** (P.1, 8, 9)
法令遵守と訳されることが多ありますが、日本ハムグループでは、単に法令に違反しないだけでなく、社会通念上の常識や倫理に照らし合わせて、企業が正しい経営を行うことであると認識しています。

※3 **CSR** (P.1)
Corporate Social Responsibilityの略語。一般に「企業の社会的責任」と訳されます。企業は経済面だけではなく、環境面や社会面でも責任を果たすべきであるという考え方のことです。

※4 **ステークホルダー** (P.1, 7, 41)
企業活動によって、直接・間接に影響を受ける人々や団体などの利害関係者のことをいいます。具体的には、お客様、株主の皆様、従業員、お取引先、地域の方々などを指します。

※5 **持続可能な社会** (P.3, 7)
いまの世代が、将来の世代の利益や要求を損なうことのない範囲で環境を利用し、開発を行い、人類の活動が将来にわたって持続できる社会をいいます。

※6 **コーポレート・ガバナンス** (P.7)
一般に「企業統治」と訳されます。企業における意思決定の仕組みのことを指し、不正行為を防止する機能などがありません。

※7 **サステナブル** (P.7)
持続可能な社会の構築に貢献するため、環境と経済が両立する事業を行い、社会から信頼される経営のことです。

※8 **リスクマネジメント** (P.8)
リスク及び経営危機に対して、全体的な視点で合理的かつ最適な手法で管理することにより、事業目標達成の支援及び損害の拡大防止・復旧に貢献する経営管理手法です。

※9 **トップダウン** (P.9)
組織の上層部が意思決定をして、下部組織に指示する管理の方法です。

※10 **モニタリング** (P.9, 10)
変化を見逃さないように、継続的に観測して監視することです。

※11 **ISO14001** (P.11, 12, 13, 15, 17)
ISO (国際標準化機構) が制定した、環境管理に関する国際規格です。環境保全及び汚染を予防するために、継続的な改善活動を行うための仕組みです。

※12 **環境マネジメントシステム** (P.15)
法規制の遵守にとどまらず、自主的・積極的な環境保全行動に向けた取り組みを推進するシステムです。計画 (Plan) — 実施・運用 (Do) — 点検・是正措置 (Check) — 見直し (Action) の一連の

サイクルを構築し、継続的な環境負荷の低減を図ることを目的としています。

※13 **活性水** (P.15)
通常の水では、水の分子が数十個つながり、クラスターという形状をしています。セラミックフィルターを通し、このクラスターを細かく分離したものです。通常の水に比べて、物質を溶け込ませやすくなり、しみこみやすくなる効果が向上するとされています。

※14 **環境パフォーマンス** (P.16, 28)
環境などに配慮した事業活動を行った結果、環境負荷が変化した度合いを示す指標です。汚染物質の削減や省エネルギー、資源の節約などの程度で示されます。

※15 **グリーン購入** (P.17, 22)
環境負荷ができるだけ少ない商品やサービスを、優先的に購入したり、利用することです。

※16 **原単位** (P.20, 22)
生産活動あるいは営業活動に投入したエネルギーや水の使用量、生産数量などによって除算することにより算出されるものです。原単位の増加・低減度合いによって改善の状態を把握することが可能となります。

※17 **NOx** (P.20, 21)
NO (一酸化窒素) や NO₂ (二酸化窒素) を総称した窒素酸化物のことをいいます。大気汚染物質の一つで、高濃度下での呼吸器への悪影響や、光化学スモッグの発生の原因になるといわれています。

※18 **SOx** (P.20, 21)
SO₂ (亜硫酸ガス) や SO₃ (無水硫酸) を総称した硫黄化合物のことをいいます。硫黄を含む重油、石炭などの燃焼によって発生します。大気汚染物質の一つで、酸性雨の原因になるといわれています。

※19 **CH₄** (P.20, 21)
メタンの分子記号。油田などで採掘される天然ガスの主成分。地球温暖化の原因とされる温室効果ガスです。

※20 **N₂O** (P.20, 21)
一酸化二窒素の分子記号。燃焼などで発生する、地球温暖化の原因とされる温室効果ガスです。

※21 **温室効果ガス** (P.20, 21)
太陽からの日射エネルギーを通過させ、さらに地表から放射する熱 (赤外線) を吸収し、熱が地球の外に出て行くのを防ぐ性質がある大気中のガスをいいます。京都議定書では、CO₂、メタン、一酸化二窒素、代替フロン等の6種類のガスが温室効果ガスとして指定されています。

※22 **低排出ガス車** (P.22, 26)
ガソリン車やディーゼル車のうち、粒子状物質や窒素酸化物など大気汚染物質の排出量が少なく、環境への負荷が小さい自動車を含みます。なお、本集計には低公害車を含みます。

※23 **環境会計** (P.22)
事業活動において、環境保全のためのコストとその活動によって得られた効果

を認識し、可能な限り定量的 (貨幣単位または物量単位) に測定し、伝達する仕組みのことをいいます。

※24 **モーダル・シフト** (P.26)
貨物の輸送手段をトラックから、大量輸送機関である鉄道または海運へ転換し、トラックとの複合一貫輸送を推進することをいいます。大量輸送を行うことにより、エネルギーの使用が効率化されるとともに、CO₂、NOxの排出量削減も見込めます。

※25 **エコドライブ** (P.26)
車から排出されるCO₂の量をできるだけ少なく抑えるために、やさしいアクセル操作や加減速の少ないなどの環境に配慮した運転をすることです。

※26 **循環型社会** (P.27)
環境への負荷を減らすため、ごみ削減 (リデュース)、再使用 (リユース)、再生利用 (リサイクル) を行い、自然界から採取する資源をできるだけ減らして有効に使うことによって、廃棄物を最小限に抑える社会のことです。

※27 **テキストマイニング** (P.29)
お客様の声などの膨大な情報を単語やフレーズに分解し、出現頻度や相関関係などを分析することによって、役立つ情報を抽出するシステム・手法です。

※28 **HACCP** (P.30, 31)
Hazard Analysis and Critical Control Pointの略で、総合衛生管理製造過程と訳されます。食品の製造工程において危害を起こす要因を分析し、最も効率よく管理できる部分を継続的に監視することによって、食品の安全を確保する手法です。

※29 **SQF** (P.30)
Safe Quality Food の略で、安全で高品質な食品を生産・製造するための国際的な食品安全規格です。品質を損なう要因を品質的危険と分析し、重要品質管理点を設定して管理します。

※30 **ISO** (P.30)
国際的な標準規格を策定するための民間の非営利団体「国際標準化機構 (International Organization for Standardization)」の略称です。

※31 **インテグレーション** (P.30)
商品がお客様にとどくまでの過程に加えて、商品開発や安全試験などを含めた日本ハムグループの事業活動を統合したものです。

※32 **ISO9001** (P.31)
国際標準化機構 (ISO) が制定した品質管理・品質保証に関する国際規格です。品質保証システムを構築すること

によって、お客様に満足していただくことを目的としています。

※33 **ISO22000** (P.31)
ISO (国際標準化機構) が制定した、食品安全に関する国際規格です。安全な食品を生産・流通・販売するための活動を、継続的に改善する仕組みづくりが要求されます。

※34 **SQF1000** (P.31)
国際的な食品安全規格「SQF (Safe Quality Food)」における、第一次生産者用の品質規格です。

※35 **SQF2000** (P.31)
国際的な食品安全規格「SQF (Safe Quality Food)」における、食品製造業・流通業の品質規格です。

※36 **ポジティブリスト制度** (P.31)
食品中に残留する農薬、飼料添加物や動物用医薬品について、一定の量を超過して残留した商品の販売などを原則禁止する制度です。

※37 **奥様重役会議** (P.33)
日本ハムグループが、より生活者の視点に立った商品やサービスを開発するため、主婦の方々からご意見を直接伺う場として設けたもので、毎月1回、東京と大阪で開催しています。

※38 **ロールプレイング** (P.34)
ロールプレイング (Role Playing) とは、「自分ではない他者」の役割 (Role) を演じる (Playing) ことで、他者の視点でも物事を考え、気づきを促す手法のことです。

※39 **食育** (P.35)
「食育基本法」では、知育、徳育及び体育の基礎となるべきものと位置付け、さまざまな経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てるものとしています。

※40 **日本ハムファミリー会** (P.36)
奥様重役会議で半年間の任期を終えた方々で組織された会です。消費者の代表として、商品やサービスに関する調査などにご協力いただいています。

※41 **FSC認証紙** (裏表紙)
非営利団体の認証機関「FSC (Forest Stewardship Council)」によって、森林保護につながる、適切に管理された森林から切り出された木材で作られたことが認証された紙です。



表紙のイラストーくぼ・りえさん
・1974年生まれ
・大阪府枚方市在住
・成安造形短期大学卒業
・ブロッ・ステーションバーチャル工房リーダー
・生後6か月にウェルニツヒ・ホフマン病とわかる。全身の筋力がほとんどありません。全介護が必要で車椅子生活をしています。
著作: 絵本「バースデーケーキができたよ!」(ひさかたチャイルド社/東京都文京区)
<http://www.prop.or.jp/>

お問い合わせ先

日本ハム株式会社 コンプライアンス推進部 環境室
〒141-6014 東京都品川区大崎2丁目1番1号 ThinkPark Tower
TEL: 03-6748-8084 FAX: 03-6748-8179

ウェブサイトにより詳しく、より新しい情報を。

日本ハムグループのウェブサイトでは、商品を使ったレシピのご紹介や新商品のご案内、そしてインターネット上での工場見学など多彩な情報を掲載しています。本レポートと併せてご覧ください。



日本ハムグループ トップページ

 <http://www.nipponham.co.jp/>



環境への取り組み

 <http://www.nipponham.co.jp/group/ecology/index.html>



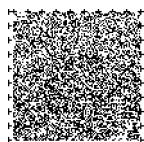
工場見学 (OPENファクトリー)

 <http://www.nipponham.co.jp/quality/factory/index.html>



食物アレルギーねっと

 <http://www.food-allergy.jp/>



FSC



NON VOC

マーク

この環境レポートには、FSC認証紙※41を使用し、インキは大気汚染の原因になるVOC成分を含まない、植物油100%の大豆油インキを使用しています。また印刷についても、有害廃液を出さない水なし印刷を行っています。